

2 経営の概況

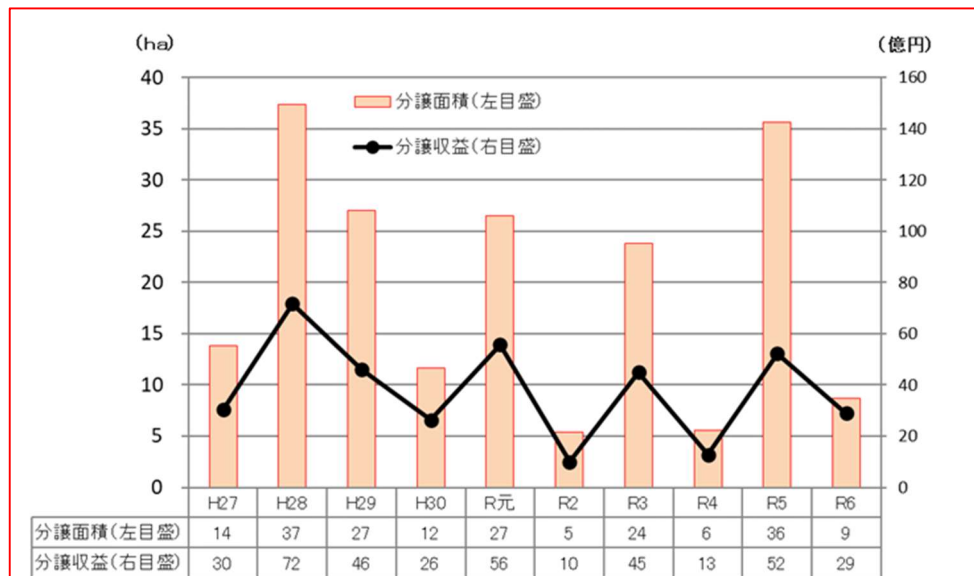
（1）分譲実績

産業団地の分譲は、平成28年度から引き続き順調であるが、令和6年度は分譲中の団地が少なく、令和6年度の方譲面積は、8.7ha となりました。

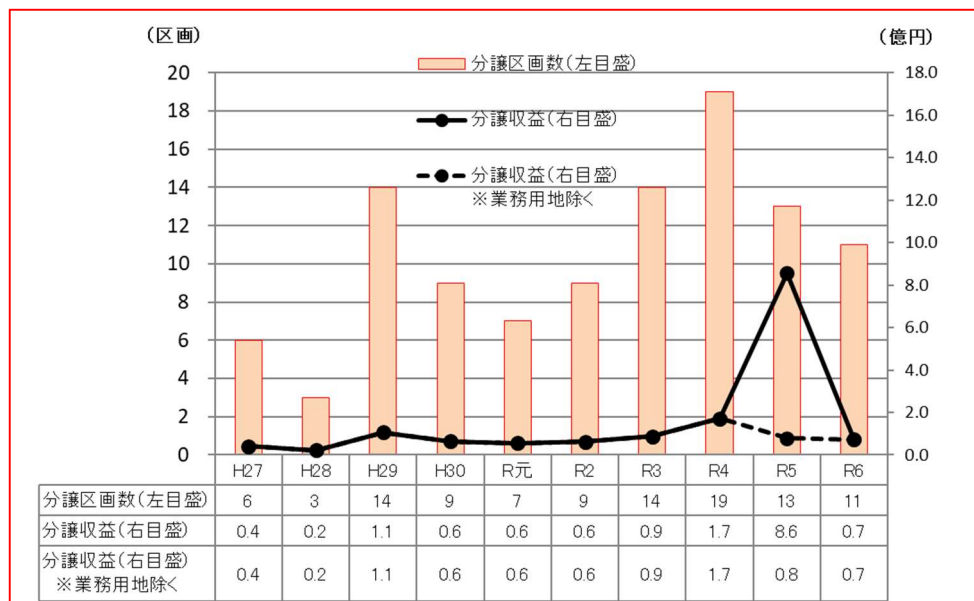
この10年間の分譲面積は、年5.4～37.4ha であり、10年間で計195.5ha となっています。近年の産業団地の分譲は分譲中の団地の面積に左右されるため、年度によって大きなばらつきが見られます。

住宅団地は、分譲の不振が続いており、消費税が8%になった平成26年度からは特に低迷しています。なお、令和5年度は板倉ニュータウン業務用地*（1区画、35,267㎡、775,874千円）の方譲があり、分譲収益が突出しています。

〔産業団地の分譲面積及び分譲収益の推移〕



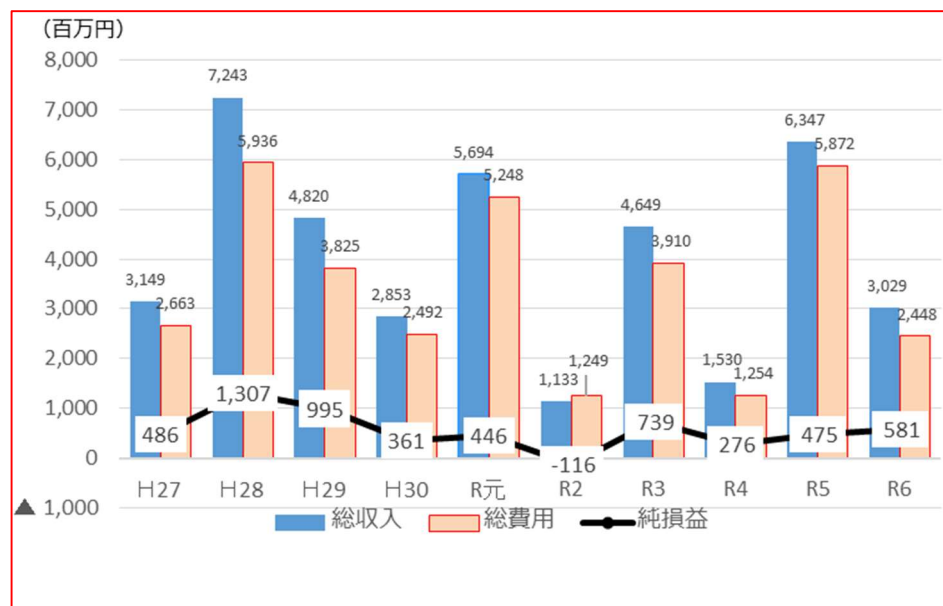
〔住宅団地の分譲面積及び分譲収益の推移〕



（２）損益収支の状況

令和6年度は、総費用 2,448 百万円に対して総収入 3,029 百万円となり、581 百万円の純利益を計上しました。

〔収支の状況〕

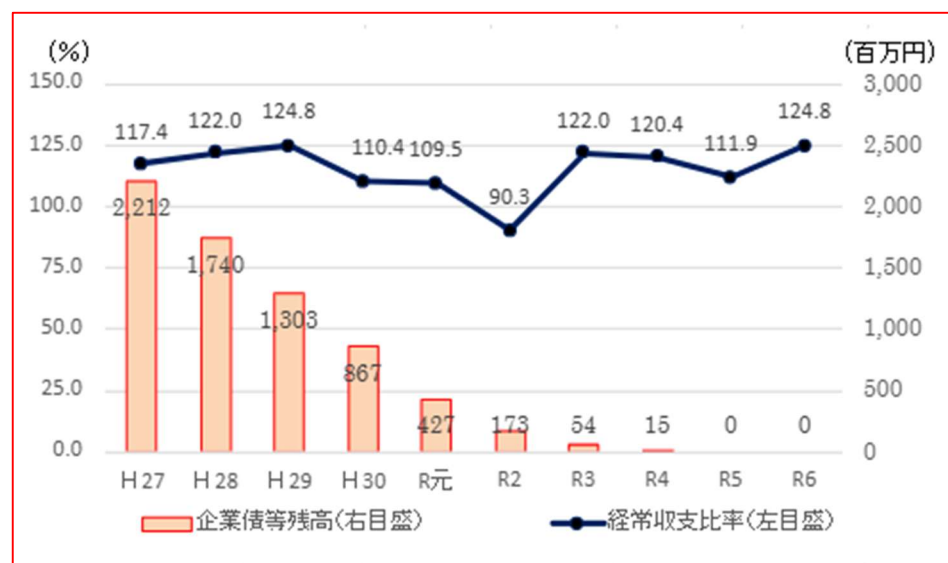


（３）主な経営指標の推移

経常収支比率は 100% を上回っています。

新規に企業債等の借入れを行っていないため、企業債等残高は平成 27 年度以降減少を続け、令和 5 年度に完済となりました。

〔主な経営指標の推移〕



3 団地造成事業の将来像と経営方針

（1）20年後の将来像

「時代のニーズに対応する地域特性を活かした団地開発」により、地域経済を支える産業振興・地域振興に貢献します。

自然災害が比較的少なく、東京から約100km圏内に位置し、新幹線や高速道路などの交通ネットワークが充実しているといった群馬県の優位性や魅力が評価され、令和6年の「工場立地動向調査*」の結果では、群馬県の製造業等の立地件数は38件（全国8位）、立地面積は43.1ha（全国8位）と全国上位となっています。

この群馬県の優位性や魅力を活かしながら、市町村や関係部局と連携して、産業団地を計画的に整備し、積極的な企業誘致を行うことにより、雇用の創出など産業振興・地域振興に貢献します。

住宅団地については、商業・業務用地への商業施設等の誘致などにより住宅団地の賑わいを創出し、団地の魅力を高めて分譲促進を図り、群馬県への定住・移住につなげ、地域の活性化に貢献します。

（2）目指す将来像とのギャップ

ア ニーズに即応できる産業用地の減少

地元市町村や企業のニーズに対応するため、経済情勢を勘案しつつ、群馬県未来投資戦略会議*で選定済みの候補地を早期に事業化し、計画的に造成する必要があります。

イ 住宅用地の分譲の低迷

分譲が低迷している住宅団地について、販売戦略を見直し、早期に分譲する必要があります。

（３）経営方針（施策の方向性）

経営方針１ 企業誘致の受け皿となる産業団地の造成

市町村と連携しつつ、多様化する企業ニーズに柔軟に対応して、群馬県や市町村の産業政策と一体となった産業団地の早期造成を行うとともに、災害リスクを低減した産業団地の造成に取り組みます。

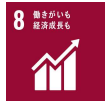




経営方針２ 群馬県の立地環境や企業局の強みを活かした産業団地の早期分譲

都心からの近さ（100キロ圏内）、自然災害の少なさ、地産地消型PPA（群馬モデル）等による県営水力発電所からの電力供給、工業用水を含めた良質な水資源、恵まれた天候といった群馬県の強みを活かした企業誘致に取り組み、産業団地の早期分譲を図ります。

経営方針３ 街の賑わいづくりにつながる住宅団地の分譲促進

板倉ニュータウングリーンブロックを整備するなど、住宅団地の魅力づくりに取り組むとともに、各種販売促進制度及び訪問営業等により企業との連携を強化し、分譲を促進します。

（４）SDGsの目標

SDGs17の目標（引用：国連開発計画 UNDP）		経営方針
	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	1 企業誘致の受け皿となる産業団地の造成 2 群馬県の立地環境や企業局の強みを活かした産業団地の早期分譲
	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	1 企業誘致の受け皿となる産業団地の造成 2 群馬県の立地環境や企業局の強みを活かした産業団地の早期分譲
	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	3 街の賑わいづくりにつながる住宅団地の分譲促進
	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	1 企業誘致の受け皿となる産業団地の造成
	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化	1 企業誘致の受け皿となる産業団地の造成 2 群馬県の立地環境や企業局の強みを活かした産業団地の早期分譲 3 街の賑わいづくりにつながる住宅団地の分譲促進

4 経営方針と主な取組

経営方針1 企業誘致の受け皿となる産業団地の造成

〔取組1〕群馬県や市町村の産業政策と一体となった企業誘致の受け皿づくり

ポテンシャルの高い新規開発地点を選定するとともに、市町村や企業の新たなニーズへ柔軟に対応し、地域特性を活かした団地開発に取り組めます。

市町村の要望に応じて、小規模な産業団地の造成にきめ細かく対応するとともに、産業団地以外の事業用地の造成にも公共性や公益性等を考慮しながら柔軟に対応します。

特に群馬県や市町村の産業政策と一体となった団地造成を推進し、従来型の製造業を中心とした企業に加え、IT事業者（データセンター*）なども含めた政策的な企業誘致の受け皿づくりに取り組めます。

■今後10年間の主な取組

項目／年度	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
県や市町村の産業政策と一体となった企業誘致の受け皿づくり	●計画的な団地造成の継続									
	●IT事業者（データセンター）ニーズの調査・把握									
	●市町村と企業ニーズに応じた団地造成									
	●トップセールスによる企業誘致									



〔高崎玉村スマートIC北地区産業団地〕

〔取組2〕災害リスクを低減した産業団地の造成

群馬県は地震や災害などの自然災害が比較的少なく、快晴日数や日照時間は全国上位に位置しており、安定して操業できる環境条件が整っています。しかし近年、全国各地に甚大な被害を与えている大型台風等による浸水リスク*が高まっている状況を踏まえ、浸水リスク*を低減した産業団地の造成や、浸水リスク*の低い地域での産業団地の造成に取り組めます。

〔取組3〕再生可能エネルギー等を活用した産業団地の検討【GX】

新規に開発される産業団地において、再生可能エネルギーの活用を図り、企業誘致に資する電力供給体制の構築に向けた調査を進めます。特に、団地内に設置する太陽光発電や自営線マイクログリッド、蓄電池等の導入を視野に入れた産業団地の事業性等について可能性調査を進めます。

経営方針2 群馬県の立地環境や企業局の強みを活かした産業団地の早期分譲

〔取組1〕関係機関と広く連携した企業誘致

群馬県産業経済部などの関係機関と連携して、企業の投資動向などの情報収集を行うとともに、都心からの近さ（100キロ圏内）、自然災害の少なさ、地産地消型PPA（群馬モデル）等による県営水力発電所からの電力供給、工業用水を含めた良質な水資源、恵まれた天候といった群馬県の優位性や魅力を積極的にPRして、企業誘致を促進します。

〔取組2〕企業ニーズを逃がさない分譲

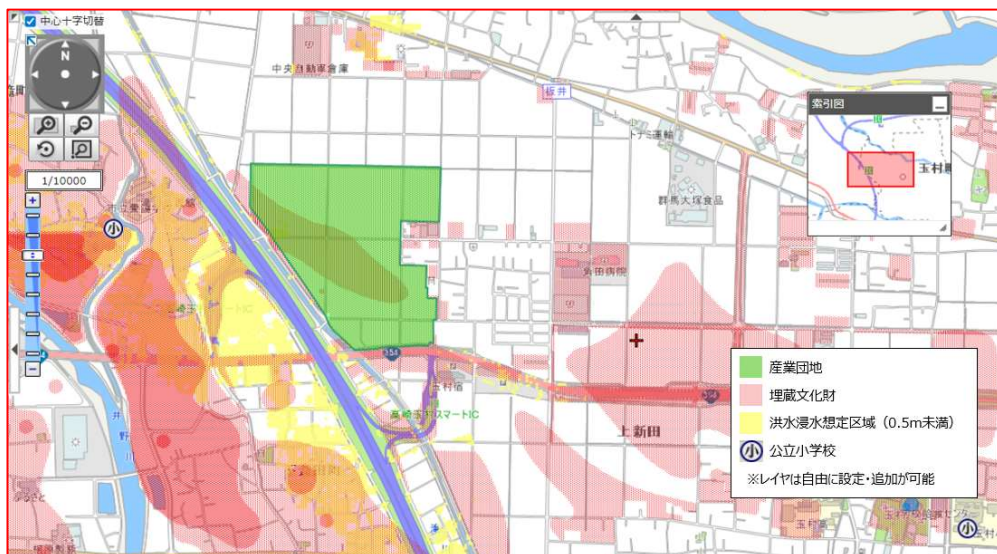
造成工事完了前であっても、企業の設備投資意欲を逃がさないよう分譲契約締結及び土地引き渡しの時期や分譲価格を決定できる段階になったら分譲を開始し、造成完了後、3年以内の引き渡しを目指します。



〔千代田第三工業団地〕

〔取組3〕産業団地デジタルマップを活用した企業誘致【DX】

事業者が当県への立地を円滑かつ具体的に検討できるよう、県内のインフラ整備状況、企業立地状況、ハザード等の情報を一元的に集約したGISマップを整備し、競争優位性を高めます。



〔産業団地デジタルマップ〕

経営方針3 街の賑わいづくりにつながる住宅団地の分譲促進

〔取組1〕板倉ニュータウングリーンブロックの分譲【GX】

「板倉ニュータウングリーンブロック」は、地域マイクログリッドによる再エネ電力の地産地消と災害レジリエンスの向上を目的とした住宅街区です。

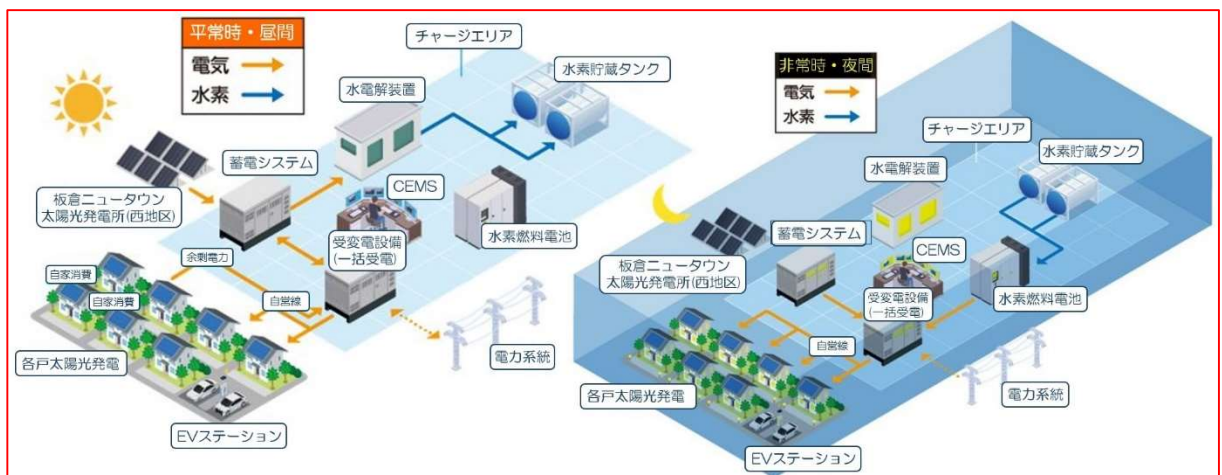
各住宅や隣接する太陽光発電所に設置した太陽光パネルの電力を活用し、蓄電池と水素による地域マイクログリッドを通して、夜間・悪天候時や非常時にも安定的に電力を供給する住宅街区の分譲は全国でも初の取組で、板倉ニュータウン住宅用地の魅力を高め、分譲を促進します。

■今後10年間の主な取組

項目／年度	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
板倉ニュータウングリーン ブロックの分譲	●システム検討、工事実施				●モデル事業 第1期分譲開始			●モデル事業 第2期分譲開始		
						●第2期分譲実施の検討				



〔板倉ニュータウングリーンブロックの街並み〕



〔マイクログリッドの仕組み〕

〔取組2〕時代に即したプロモーションや企業との連携による住宅団地の分譲

「板倉ニュータウン」で開始している、新しいイメージの構築、インターネットやSNSなどを中心としたメディアミックス*による情報発信・伝達力の強化、イベントの開催などによる現地集客の促進といった販売戦略について、社会経済情勢や住宅需要の動向を踏まえて内容を見直しながら、引き続き推進します。

「ふれあいタウンちよだ」などについても、「板倉ニュータウン」の取組を通じて得られたノウハウを活かして、それぞれの団地の立地環境や中心顧客層に合わせたプロモーションに取り組めます。

新たに創設した社員紹介制度により、団地周辺の立地企業等と連携し分譲を行うとともに、顧客紹介制度により、宅建協会会員や協定締結企業と連携した分譲に取り組めます。また、住宅建築事業者との連携を図り、卸分譲*や共同分譲*に取り組む、分譲区画数の増加を図ります。

5 計画期間における数値目標

〔目標1〕

項目	策定時 (R元年度末)	改定時 (R6年度末)	目標 (R12年度末)
産業団地造成面積	—	79ha	250ha

○ 考え方

群馬県未来投資戦略会議*により選定された開発候補地の早期造成を計画的に推進し、企業ニーズに応じた分譲を実現するため、分譲地の安定供給を目指します。

- ① R6年度末に造成済みの産業団地 79ha
- ② 現在事業中の産業団地 128ha
- ③ 群馬県企業誘致推進本部（現：群馬県未来投資戦略会議*）で既に選定された候補地 53ha

〔目標2〕

項目	策定時 (R元年度末)	改定時 (R6年度末)	目標 (R12年度末)
産業団地の早期引渡し	—	100%	100%

○ 考え方

群馬県産業経済部などの関係機関と連携して、企業誘致を促進し、平成30年度以降に造成工事が完了した産業団地について、造成完了後、3年以内の分譲引渡し率100%を目指します。

（算式）

$$3年以内の分譲引渡し率 = \frac{\text{分母のうち3年以内に分譲引き渡した区画数}}{\text{造成完了後3年経過した団地の区画数}} \\ \text{（3年未経過で分譲完了した団地を含む）}$$

〔目標3〕

項目	策定時 (R元年度末)	改定時 (R6年度末)	目標 (R12年度末)
板倉ニュータウン グリーンプロップの分譲	—	— (造成中)	60区画

○ 考え方

板倉ニュータウングリーンプロップを整備し、60区画の分譲を目指します。

6 投資・財政計画

（１）設備投資計画

在庫が少ない産業団地は、**R3～R12**の10年間の**合計**で約250haの開発を進めていく
 予定です。（単位：百万円）

		実績				計画						合計
項 目		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
土地造成費等		1,350	2,187	5,663	5,054	9,132	9,020	4,735	6,157	6,778	2,152	52,228
分譲収入		4,591	1,454	6,079	2,971	7,474	2,062	5,075	8,334	9,227	9,170	56,436

産業団地造成計画		実績				計画					
産業団地名		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
千代田第二											
明和入ヶ谷南(受託)											
C地区(高崎玉村SIC北)											
D地区(千代田第三)											
E地区(明和東部)											
F地区											
G地区(伊勢崎南部国領)											
H地区(館林大島)											
I地区											
J地区											
K地区											
L地区(館林北部第四)											
M地区(沼田横塚)											
N地区											
O地区(桐生武井東)											
P地区(みどり西鹿田)											
Q地区											
R地区											

造成:

分譲:

住宅団地分譲計画		実績				計画					
住宅団地名	うちR12までの分譲	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
ふれあいタウンちよだ(住宅)	77区画										
板倉NT(住宅)	132区画										
板倉NT(商業)	5区画										
板倉NT(業務)	4区画										

注) 令和7年度以降の土地造成費等及び分譲収入は、令和7年9月末時点における概算です。

（２）財政計画

ア 事業量

毎年新たな分譲地を販売できるよう計画的に造成を進めていく予定です。

造成	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
産業団地等(ha)	22.8	0.0	36.6	19.6	18.6	19.3	39.6	60.5	14.0	19.0
分譲	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
産業団地等(ha)	22.4	5.6	35.6	8.7	22.7	6.5	6.5	11.5	28.4	26.5
住宅団地等(区画数)	14	19	13	11	26	29	26	28	26	34

イ 収益的収支

物価上昇（資材価格、人件費等）等により支出が増加傾向となりますが、計画的に造成した分譲地を3年以内に分譲することで、収入を確保できる見込みです。純損益も0.8～11億円程度で推移する見込みです。

（単位：百万円）

	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収入	4,649	1,530	6,347	3,029	7,527	2,117	5,133	8,393	9,285	9,229
営業収益	4,645	1,508	6,134	3,027	7,525	2,116	5,131	8,391	9,283	9,227
その他収益	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2
特別利益	0	20	212	0	0	0	0	0	0	0
支出	3,910	1,255	5,872	2,449	7,021	2,037	4,803	7,908	8,274	8,113
造成原価	3,547	1,031	5,281	2,200	6,664	1,766	4,529	7,494	7,973	7,810
維持管理費	254	214	190	197	225	230	234	239	244	249
減価償却費	8	9	10	19	20	40	39	38	56	53
除却費	0	0	1	11	0	0	0	0	0	0
支払利息	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	1	1	0	1	1	1	1	1	1
特別損失	100	0	389	22	111	0	0	135	0	0
当年度純損益	739	276	476	581	505	81	329	485	1,011	1,115

ウ 資本的収支

借入金に頼ることなく計画的な造成・分譲を進めます。資本的収支の不足額は多額となりますが、造成原価等の損益勘定留保資金等により補填する予定です。

（単位：百万円）

	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収入	389	8	6	2	0	0	0	0	0	0
企業債借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託工事収入	370	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	18	8	6	2	0	0	0	0	0	0
支出	1,468	2,226	5,678	5,054	9,251	9,044	4,793	6,392	7,211	2,723
土地造成費	1,350	2,187	5,663	5,054	9,132	9,020	4,735	6,157	6,778	2,152
企業債償還金	118	39	15	0	0	0	0	0	0	0
他会計貸付	0	0	0	0	119	24	58	235	433	571
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	▲ 1,080	▲ 2,219	▲ 5,672	▲ 5,052	▲ 9,251	▲ 9,044	▲ 4,793	▲ 6,392	▲ 7,211	▲ 2,723
補填財源	1,080	2,219	5,672	5,052	9,251	9,044	4,793	6,392	7,211	2,723
企業債等残高	54	15	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅴ 施設管理事業

3 すべての人に
健康と福祉を9 産業と技術革新の
基盤をつくろう17 パートナリシップで
目標を達成しよう

施設管理事業では、地方公営企業として県民福祉の向上に貢献し、群馬ヘリポート内のヘリコプター用格納庫事業、前橋市大渡町にある公社総合ビルを運営する賃貸ビル事業、県営の4つの河川敷ゴルフ場を運営するゴルフ場事業の3つの事業を営んでいます。

<格納庫事業・賃貸ビル事業>

1 事業の概要

格納庫事業は、群馬県が設置する群馬ヘリポート（昭和63年8月開港）内に建設したヘリコプター用格納庫をヘリポート利用団体に賃貸するもので、平成元年7月に営業を開始しました。

群馬ヘリポートは、防災ヘリの拠点となっているほか、民間利用も可能な公共用ヘリポートとして群馬県のヘリコプターネットワークの中心的役割を果たしており、格納庫事業は群馬ヘリポートの有効活用のための利便性向上に貢献しています。

賃貸ビル事業は、県庁舎建て替えに伴う仮庁舎として平成7年に建設したビルを、新県庁舎完成後の平成12年12月からは公社総合ビルとして、公社・事業団等の団体に賃貸するとともに、貸会議室及び多目的ホールについては一般の団体等にも貸出しを行っています。ビル全体の管理業務については、平成23年度から民間事業者へ委託しています。

なお、3階には企業局の管理総合事務所が入居しています。

〔施設の概要〕

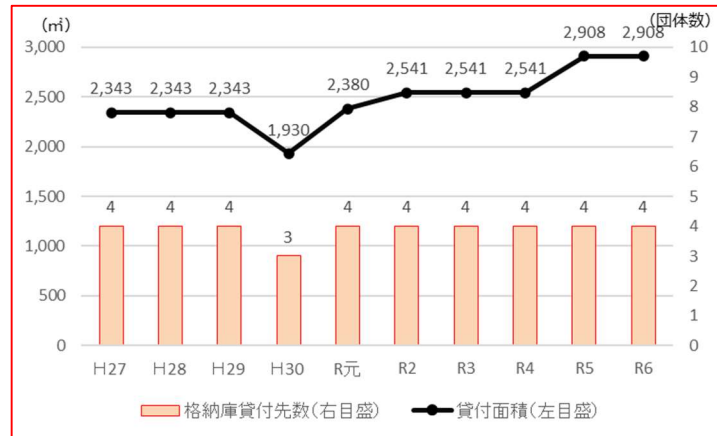
名称(所在地)	施設規模		営業開始
群馬ヘリポート 格納庫 (前橋市下阿内町)	格納庫3棟		平成元年7月
	延床面積	3,457㎡	
	貸付可能面積	3,457㎡	
公社総合ビル (前橋市大渡町)	敷地面積	12,865㎡	平成12年12月
	延床面積	12,333㎡（地上9階地下1階）	
	貸室面積	5,355㎡（貸会議室を含む）	
	多目的ホール	300名（収容人数）	

2 経営の概況

（1）格納庫の利用状況

貸出先がヘリコプター事業者に限られるため、平成元年7月の営業開始以降大きな変動はありません。平成30年6月にドクターヘリ運航業者が前橋赤十字病院の完成に伴って退去しましたが、令和2年3月に新たな入居者があり、また、令和5年9月に貸付面積の増加契約を行ったことから利用率は向上しています。

〔格納庫の利用実績の推移〕



（2）公社総合ビルの入居状況

令和6年度は、群馬労働局、（公財）群馬県建設技術センターなど計33団体に対して4,153.41㎡を賃貸しました。1団体の退去により、貸付面積は対前年比26.81㎡減となっています。

そのほか、ホール・会議室等の利用率は対前年比4.3ポイント増の57.8%となっています。

〔賃貸ビル入居団体数と入居面積の推移〕



〔会議室等利用率推移〕



※会議室等利用率 (%) = 各会議室の利用日数の
総和 ÷ (利用可能日数 × 会議室等数) × 100

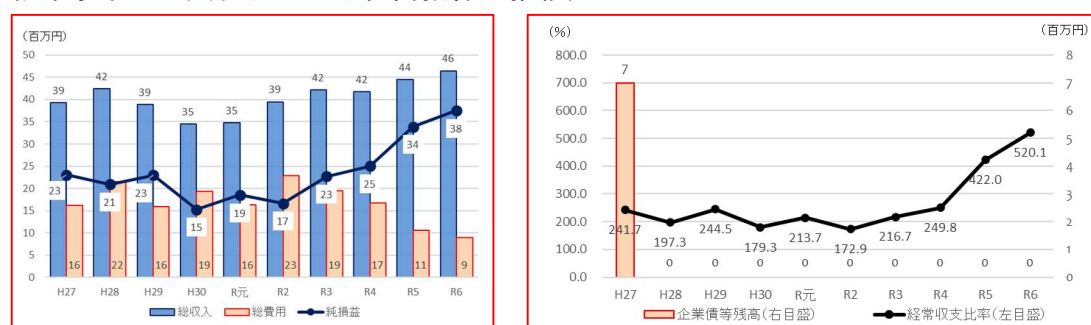
利用可能日数は1年の日数から年末年始、点検日
を除いた日数です。

（3）損益収支・主な経営指標の状況

格納庫事業の令和6年度の総収入は、前年度と同程度の収入を維持し、総費用は修繕費を計上していますが、純損益は38百万円を確保できており、規模は小さいものの安定した経営状況となっています。

経常収支比率は200%を超え高い水準で推移していることなどから、収益性に問題はありません。

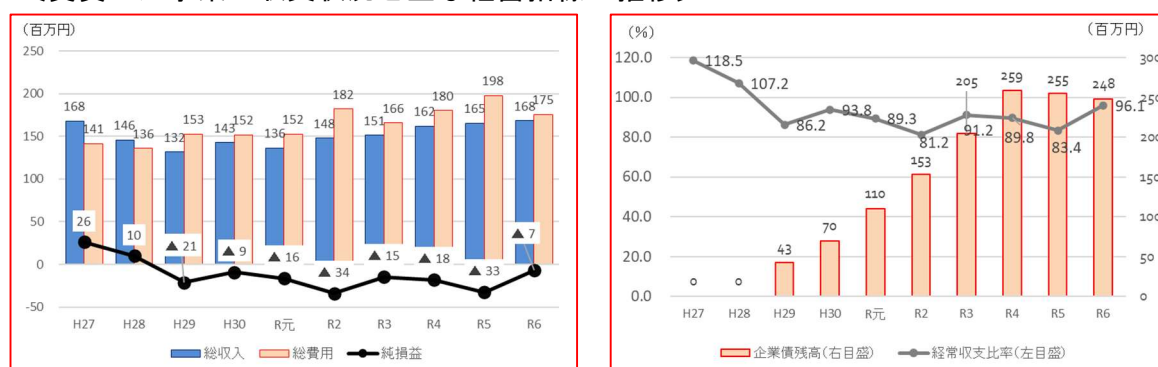
〔格納庫事業の収支状況と主な経営指標の推移〕



賃貸ビル事業の令和6年度の総収入は、168百万円と前年度並となりました。総費用は175百万円と前年度より減少しましたが、純損益はマイナス7百万円となり、8年連続で赤字となりました。

令和6年度の経常収支比率は、前年度より改善しましたが、8年連続で100%を下回り、損失が生じています。

〔賃貸ビル事業の収支状況と主な経営指標の推移〕



3 格納庫事業・賃貸ビル事業の将来像と経営方針

（１）20年後の将来像

「良好なサービスの提供と効率的な運営」により、地方公営企業として県民福祉の向上に貢献しています。

（２）目指す将来像とのギャップ

ア 施設の老朽化

各施設の老朽化が進行していることから、採算性や公益性を踏まえて、必要な保全措置を行いながら運営を継続していく必要があります。



（３）経営方針（施策の方向性）

経営方針 収益力の向上と効率的な運営

格納庫利用者及び公社総合ビル入居者の確保により、収益力の向上と効率的な運営を維持します。

賃貸ビルについては、長期保全計画*に則った計画的な保全措置により施設の長寿命化を図ります。

（４）SDGsの目標

SDGs17の目標（引用：国連開発計画 UNDP）		経営方針
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	収益力の向上と効率的な運営
 17 パートナシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	収益力の向上と効率的な運営

4 経営方針と主な取組

経営方針 収益力の向上と効率的な運営

〔取組1〕格納庫事業・賃貸ビル事業のあり方検討

群馬県に關係する機関との連携を図りつつ、「施設管理事業のあり方」を検討しました。

■今後10年間の主な取組										
項目／年度	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
施設管理事業のあり方検討	●あり方検討									
	●検討結果に沿った事業運営									

〔取組2〕長期利用者の確保と短期利用の促進

格納庫については、定期入庫者を確保しつつ、利用実績のある事業者等への営業活動を継続的に実施します。

公社総合ビルについては、入居要件の見直しを踏まえて、新たな事務所入居者の確保につなげる積極的な営業活動を行います。また、貸会議室等の利用率を高めて収益を確保するため、広い駐車場があることや大小各種の会議室があること等の利便性をアピールし、利用の促進を図ります。

〔取組3〕適切な保守管理と施設・設備の更新・改修

日常的な保守管理を徹底し、利用者に支障がないよう施設の機能を維持するとともに、長期保全計画*に則った計画的な保全措置により、施設の長寿命化を図ります。



〔群馬ヘリポート格納庫〕



〔公社総合ビル〕

〔取組4〕利用状況検索システムによる利用者満足度の向上【DX】

公社総合ビルでは、会議室・ホール等の空き状況をWEBで検索できるシステムを導入しています。今後もDXの取組強化等を検討し、利用者満足度の向上を目指します。

〔取組5〕太陽光発電施設等の活用【GX】

公社総合ビルでは、太陽光パネルを設置し館内の電力等として使用しています。今後もGXの取組強化等を検討し、再生可能エネルギー拡大や省エネ推進に努めていきます。

5 計画期間における数値目標

項目	策定時 (R元年度末)	改定時 (R6年度末)	目標 (R12年度末)
賃貸ビル入居面積	3,687 m ²	4,153 m ²	4,498 m ²

○ 考え方

貸室面積 5,355 m²から 857 m²（貸倉庫 492 m²＋貸会議室専用面積 365 m²）を除いた 4,498 m²を貸付可能面積とし、100%の入居を目標とします。なお、未入居部分については、暫定的に貸会議室として利用します。

＜ゴルフ場事業＞

1 事業の概要

ゴルフ場事業は、県民が身近で気軽にスポーツに親しむ場を提供することを目的として、現在4つのゴルフ場の営業を行っています。

平成18年度からは、民間のノウハウを活用し、サービスの向上や経費削減を図ることなどを目的として指定管理者制度*を導入し、民間事業者による管理運営を行っています。

名称(所在地)	施設規模	営業開始	指定管理者
玉村ゴルフ場 (佐波郡玉村町角渕)	全長6,572ヤード 18ホール／パー72	昭和51年9月	(株)三商 (平成18年4月1日～)
前橋ゴルフ場 (前橋市川原町)	全長6,333ヤード 18ホール／パー72	昭和54年10月(一部) 昭和55年4月(全部)	久松商事(株) (平成28年4月1日～)
板倉ゴルフ場 (邑楽郡板倉町板倉)	全長6,554ヤード 18ホール／パー72	昭和59年10月	東急リゾート&ステイ(株) (平成18年4月1日～)
新玉村ゴルフ場 (佐波郡玉村町川井)	全長7,051ヤード 18ホール／パー72	昭和60年10月	金井興業(株) (平成18年4月1日～)

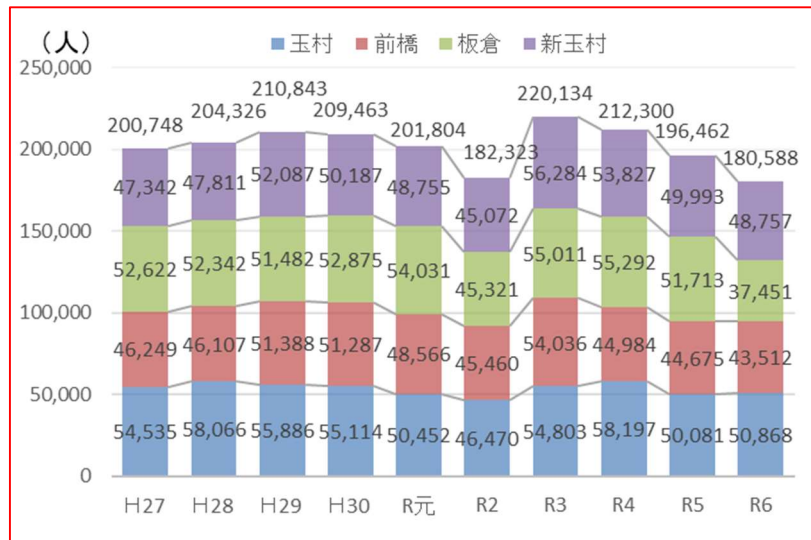
※上武ゴルフ場は、令和元年10月の台風19号で被災したため、令和2年度に廃止しました。

2 経営の概況

（1）県営ゴルフ場の利用状況

4 ゴルフ場の利用者はコロナ禍の令和2年度以外は20万人前後で推移してきましたが、令和6年度は板倉ゴルフ場クラブハウス建替工事の影響もあり約18万人となりました。

〔県営ゴルフ場利用者数推移〕

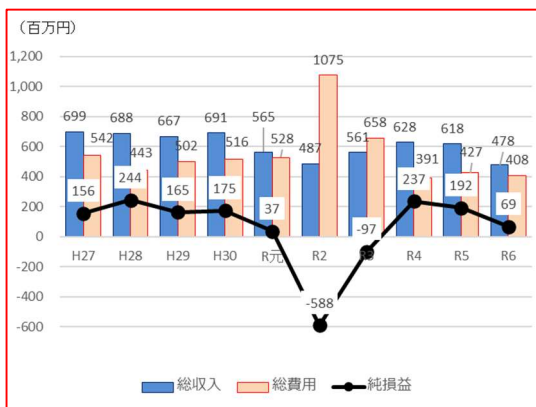


（2）損益収支・主な経営指標の状況

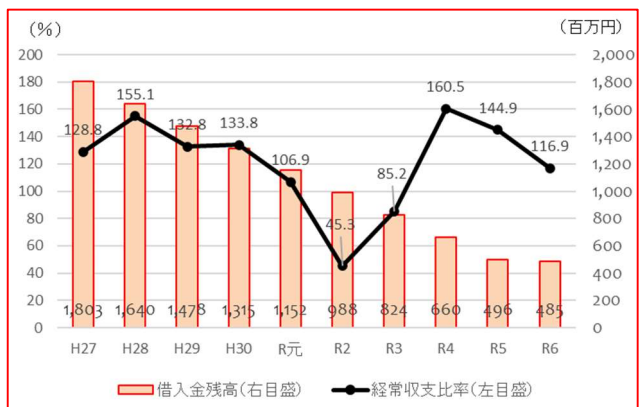
令和6年度の総収入は、指定管理者から納付される納付金を板倉ゴルフ場クラブハウス建替工事に伴い減額したため478百万円となり、総費用は、各ゴルフ場の設備の改修などにより408百万円となりました。

その結果、純損益は69百万円となり、前年度と比較して123百万円減少しました。

〔収支の状況〕



〔借入金残高・経常収支比率（％）〕



3 ゴルフ場事業の将来像と経営方針

（1）20年後の将来像

「良好なサービスの提供と効率的な運営」により、地方公営企業として県民福祉の向上に貢献しています。

パブリックゴルフ場*として、持続的な事業運営に取り組み、指定管理者の創意工夫を促し、広く県民が気軽にゴルフを楽しめる場を提供しています。

（2）目指す将来像とのギャップ

ア 施設の老朽化



各ゴルフ場とも開業から30年以上が経過し、平成27年度に建替えた玉村ゴルフ場を除く各ゴルフ場はクラブハウスの老朽化が進んでいるため、クラブハウスの建替等を順次行っていく必要があります。

（3）経営方針（施策の方向性）

【経営方針】 広く県民に親しまれるゴルフ場づくり

群馬県のスポーツ振興や県民の健康増進に寄与するため、河川敷にある県営ゴルフ場の特色を活かして、「広く県民に親しまれるゴルフ場づくり」に引き続き取り組みます。

（4）SDGsの目標

SDGs17の目標（引用：国連開発計画 UNDP）		経営方針
 3 すべての人に健康と福祉を	すべての人に健康と福祉を	広く県民に親しまれるゴルフ場づくり
 17 パートナシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	広く県民に親しまれるゴルフ場づくり

4 経営方針と主な取組

【経営方針】 広く県民に親しまれるゴルフ場づくり

〔取組1〕 県営ゴルフ場のあり方検討及び運営方針に基づく効率的な運営

4つのゴルフ場については、各指定管理者がノウハウを活かしながら運営しています。

一方で、ゴルフ人口の減少による民間ゴルフ場との競合や台風被害の頻発による事業継続上のリスクの高まりなど県営ゴルフ場を取り巻く状況が設置当初とは大きく変化していることから、令和3年度に県営ゴルフ場の今後のあり方を検討しました。

その後、関係者からの意見も反映した運営方針を作成し、効率的な運営に努めています。

■ 今後10年間の主な取組										
項目／年度	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
県営ゴルフ場のあり方検討及び運営方針に基づく効率的な運営		● あり方 検討	● 運営 方針	● 県営ゴルフ場の効率的な運営						

〔取組2〕 県営ゴルフ場の特色を活かしたサービスの提供によるゴルフ場利用者の確保

河川敷を利用した県営ゴルフ場の平坦で比較的易しいコースという特色を活かして、性別や年齢に関わらず初心者でも気軽にゴルフを楽しめるよう、指定管理者と連携してサービスの充実に取り組めます。

「生涯スポーツ」としてのゴルフの普及促進のため、ジュニアや初心者を対象としたゴルフ無料体験教室等を指定管理者と連携して行うほか、民間ゴルフ関連団体等と連携して、ゴルフ人口の裾野拡大につながる事業等に取り組めます。

〔取組3〕適切な保守管理と施設・設備の更新・改修等

前橋、板倉及び新玉村の3ゴルフ場のクラブハウスについては、施設・設備の老朽化が進んでいることから、「高額にならない簡素なもの」「諸室の規模・機能の見直しと機能向上」を目指し、施設・設備の改修等に取り組みます。

■今後10年間の主な取組									
項目／年度	実績				計画				
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
板倉ゴルフ場クラブハウス建替工事			●設計	→	●建替工事				
前橋ゴルフ場クラブハウス改修工事				●設計	→	●改修工事			
新玉村ゴルフ場クラブハウス改修工事							●設計	→	●改修工事



〔前橋ゴルフ場クラブハウス〕



〔新玉村ゴルフ場クラブハウス〕

〔取組4〕ナビ付乗用カート等の導入による利用者満足度の向上【D X】

各指定管理者の取り組みにより、ナビゲーション付き乗用カート、ドローンによるコース管理、無人芝刈機、電子マネー決済、レストランセルフオーダーシステム等の導入を進めていき、利用者満足度の向上を図ります。

〔取組5〕再生可能エネルギー由来の電力調達【G X】

各指定管理者の取り組みにより、再生可能エネルギー由来の電力の調達等の導入を進めていき、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

5 計画期間における数値目標

項目	策定時 (R元年度末)	改定時 (R6年度末)	目標 (R12年度末)
ゴルフ場利用者数	1 ゴルフ場当たり 46,286 人／年	1 ゴルフ場当たり 45,147 人／年	1 ゴルフ場当たり 45,000 人／年

○ 考え方

第4期～第5期（R4～R11年度）の指定管理業務の成果目標である45,000人を目標とします。
スタート間隔を10分間隔とし、スループレー利用者*と併用で営業した場合

1日の最大組数 36組

1組当たりの人数を 3.5人として計算

$36 \text{ 組／日} \times 3.5 \text{ 人／組} \times 365 \text{ 日} = 45,990 \text{ 人}$

これに天候等による利用者数の変動を考慮し 45,000人としました。

＜施設管理事業全体＞

1 投資・財政計画

（1）投資計画

各施設ともに、老朽化に伴う更新工事を進めていきます。（単位：百万円）

	実績				計画						合計
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
建設費（ゴルフ場事業）	0	0	0	210	1166	418	10	337	337	0	1,496
設備整備費	73	100	32	36	117	126	126	126	126	158	828
格納庫事業	1	8	0	0	10	16	16	16	16	16	99
賃貸ビル事業	51	49	0	4	75	78	78	78	78	78	569
ゴルフ場事業	21	43	32	32	32	32	32	32	32	64	160
合計（建設改良費）	73	100	32	246	1,283	544	136	463	463	158	3,152

（2）財政計画

ア 事業量

今後も入居者や利用者を維持できると見込んでいます。

	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
格納庫の入居面積(㎡)	2,541	2,541	2,908	2,908	2,908	2,908	2,908	2,908	2,908	2,908
公社総合ビルの入居面積(㎡)	4,314	4,314	4,180	4,153	4,153	4,268	4,268	4,383	4,383	4,498
1場あたり利用者数(万人)	5.5	5.3	4.9	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5

イ 収益的収支

物価上昇（資材価格、人件費等）による維持管理費の増加、ゴルフ場クラブハウス建て替えによる営業収益の減少や除却費の増加が発生し、一時的に損益が低下しますが、12年度にはすべてのゴルフ場で通常営業が再開し、黒字を確保する見込みです。

（単位：百万円）

	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収入	754	832	828	692	665	734	813	751	752	823
営業収益	735	823	825	681	653	722	800	738	738	809
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収益	8	3	2	3	4	4	4	4	4	4
特別利益	11	6	0	9	9	9	9	9	9	9
支出	844	588	635	593	738	738	725	731	753	736
維持管理費	444	398	412	399	436	444	453	462	472	481
修繕費	10	8	43	6	16	16	16	17	17	17
減価償却費	167	163	159	154	154	178	194	188	180	205
除却費	5	10	4	27	126	91	51	52	72	18
支払利息	0	0	0	0	0	3	4	4	6	7
その他支出	1	9	16	6	7	7	7	7	7	7
特別損失	217	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	▲ 89	244	193	100	▲ 73	▲ 4	87	21	▲ 2	87

ウ 資本的収支

令和 11 年度までゴルフ場の長寿命化改修工事等の設備投資を予定していることから、資本的収支の不足額は多額となりますが、減価償却費などの損益勘定留保資金等により補填する予定です。また、企業債の新規借入れは行わない一方、設備投資を行うための財源として他会計（電気事業会計）からの借入れを行うため、企業債等残高は大きく増加する見込みです。

（単位：百万円）

	実績				計画					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収入	52	54	0	154	646	552	103	462	462	92
他会計借入金	52	54	0	154	646	552	103	462	462	92
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	236	264	201	418	1,534	802	250	583	583	220
建設改良費	73	100	32	246	1,282	544	135	462	462	158
他会計借入償還金	164	164	169	172	161	167	24	30	30	62
その他支出	0	0	0	0	91	91	91	91	91	0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	▲ 184	▲ 210	▲ 201	▲ 264	▲ 888	▲ 250	▲ 148	▲ 120	▲ 120	▲ 128
補填財源	184	210	201	264	888	250	148	120	120	128
企業債等残高	1,029	919	750	732	1,218	1,602	1,681	2,114	2,546	2,576

第4章 全事業共通の取組

1 経営健全化の取組

地方公営企業は、事業毎の「独立採算制」を基本原則としていますので、企業局が各事業を安定的に継続していくためには、それぞれ収入と支出の均衡を図り、財源に見合った投資を行うことにより、経営の健全性を維持することが必要です。

社会経済情勢の変化に合わせ、これまでに次のような累次の経営健全化の取組を行ってきた結果、現在、概ね良好で安定的な経営を行っています。

- ・経営改革（第1次：平成11～15年度、第2次：平成16～19年度）

バブル*崩壊後の景気低迷等の影響により悪化した経営状況の改善に取り組みました。

- ・中期経営計画（第1期：平成22～24年度、第2期：平成25～27年度）

効率的な事業運営や経営基盤の強化に取り組みました。

- ・群馬県企業局経営基本計画（平成28～令和元年度）

群馬県総合計画の企業局分野の最上位計画として策定し、サービスの安定的な提供と地域発展の礎となる社会基盤づくりを進めました。

しかしながら、今後の経営環境の変化に適切に対応し、各事業を将来にわたって安定的に経営していくため、将来を見据えて、不断の経営の効率化や経営基盤の強化に取り組み、経営の健全性を維持していくことを目指します。

〔取組1〕組織体制の整備と適正な定員管理

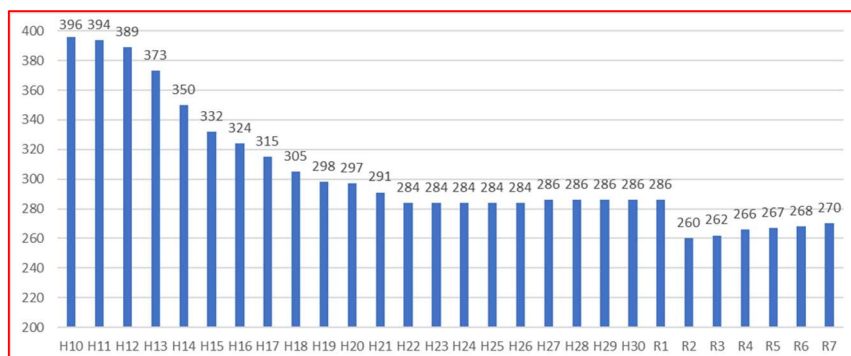
企業局では、経営の健全化と事業運営の合理化のため、「水力発電所の集中運転制御の導入」や「観光施設事業の縮小」、「団地開発事務所の廃止」、「新田山田・東部地域水道の事業譲渡」等により組織のスリム化を図ってきました。**その結果、職員の定員数は最大であった平成10年度の396人から、令和7年4月には126人減の270人まで減少しました。**

また、近年は技術系職員の採用難が深刻化しており、令和6年度以降、定員数に満たない状態が続いています。

今後は、老朽化が進む施設の計画的な更新や、電力システム改革*への対応、激甚化する自然災害への対応など、企業局を取り巻く環境は厳しさを増す中で、中長期を見据えた戦略的な事業展開が求められており、限られた人員の中で、職員一人ひとりが技術力・経営力を向上させ、IoTやAIなどのデジタル技術の導入によるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとともに、企業局一丸となって課題解決に取り組むための組織力の強化が求められています。

〔企業局職員定員数の推移〕

（令和7年4月1日現在）



(1) 効率的な組織体制の整備と連携強化

経営環境の変化に適切に対応し、経営上の重要課題を速やかに解決するため、機動的な組織改編を実施することにより、効率的な組織体制を整備します。

また、組織内の管理部門と事業部門及び各事業部門相互の連携を進め、組織としての一体性を高めることにより、組織力を強化します。

(2) 適正な定員管理

基本的には、現行の定員内で事業量の増減に応じて現員数を柔軟に管理し、選択と集中、適材適所による人員配置により、組織力の向上を目指すとともに、大きな経営上の転換が必要な場合は、経営判断により必要な定員の見直しを行います。

〔取組2〕人材育成の取組

技術系職員の確保が困難となる中、安全・安心な県民生活を支え、企業局が継続的に発展していくためには、技術系職員の人材育成が重要です。今後は、技術系職員の「人材育成基本方針」を策定し、体系的な研修の実施、資格取得の推進、知事部局との人事交流をさらに促進していきます。

また、これまで長年をかけて培ってきた技術の継承や職員の資質向上のための職場内研修（OJT）の促進や「現場の知データベース*」を活用し、知識の蓄積と「見える化」を推進しつつ、業務のDX化に取り組んでいきます。

〔取組3〕資産の有効活用**(1) 附帯事業の実施**

渋川工業用水道における渋川市水道への原水*供給や、水道施設における有効落差を活用した水道発電*など、事業用資産を有効活用して附帯事業を実施することで、収入の確保に取り組みます。

(2) 未利用資産の処分等

当初の目的を達成し、業務での活用が終了した未利用資産について、売却や貸付を行うことで収入確保に取り組みます。

(3) 太陽光発電設備の導入

企業局の施設において、太陽光発電設備の導入に取り組み、再生可能エネルギーの拡大に寄与いたします。

〔取組4〕効率的な資金管理・調達・運用

効率的な資金管理・調達や運用を行うため、的確な資金計画のもと、企業債の借入・繰上償還、会計間貸借や債券による資金運用を行います。

〔取組5〕民間ノウハウ・活力の活用

管理業務の民間委託や指定管理者制度*を活用するとともに、PPP*、PFI*などさらなる民間資金・ノウハウの導入の検討をしていきます。

〔取組6〕危機管理体制の整備**(1) 自然災害・事故等**

東日本大震災を契機に、企業局においても大規模な地震や風水害などの自然災害等が発生した場合に、水道用水の供給など社会的機能を有するライフラインを維持することを目的として、平成27年3月に「群馬県企業局事業継続計画（BCP）」を策定しました。

この事業継続計画に基づき、災害発生時に業務の実施に必要な人員と資機材の確保が円滑に行われるよう、日頃からの準備を徹底するとともに、訓練を実施し、事業を確実に継続するための災害対応力を高めます。また、訓練の結果や実際の被災状況を事業継続計画にフィードバックすることにより、実効性のある事業継続体制を整備します。

企業局では、令和元年10月の台風19号により上武ゴルフ場が被災したことを機に、「群馬県企業局災害・事故対策要綱」とBCPの見直しを行っています。

（2）新型インフルエンザ等感染症（新型コロナウイルス感染症含む）

自然災害のみではなく、新型インフルエンザや新型コロナウイルス等感染症により、多数の職員が出勤できない状態となった場合においても、継続すべき業務と縮小・休止すべき業務を分類し、県民のライフラインである水道や電気に関わる業務への人的資源を集中させる体制を整備し、地域の社会・経済の維持に努めます。

（3）職員用備蓄物資の確保

災害や感染症等に備え、事業を継続していくために必要な職員用に食料を始め寝具やトイレなどの物資を備蓄し、事業の継続に支障を来さないように努めます。

〔取組7〕法令遵守の徹底

職員一人ひとりが、公平・公正に業務を行うよう、機会を捉えて職員に対して法令遵守を徹底しているところであり、今後も法令の周知を徹底するとともに、内部統制の整備や職場内外の研修などを通じて、法令遵守の徹底を行っていきます。

〔取組8〕働きやすい職場づくりの推進

（1）テレワークの推進



令和4年10月に定めた「群馬県企業局テレワーク実施要領」に基づき、職員の多様な働き方の実現、業務の効率化や生産性の向上の実現、また、新型感染症の拡大時や災害時等における業務継続性の確保を図っていきます。

（2）女性職員の活躍推進

令和7年4月に知事部局等と連名で定めた「群馬県職員の女性活躍推進・子育て応援プラン（第2期）」に基づき、男性職員の家事・育児参画の促進や働き方の見直しを前進させることで、女性職員の活躍推進、そして全ての職員が「働きやすさ」を感じ、いきいきと働くことができる環境づくりに努めていきます。

（3）障害者の活躍推進

令和7年4月に知事部局等と連名で定めた「群馬県職員の障害者活躍推進計画（第2期）」に基づき、障害者が就業し職場に長期に定着するだけでなく、全ての障害者がその特性や個性に応じて能力を十分に発揮できることを目指していきます。

SDGs17の目標（引用：国連開発計画 UNDP）		経営方針
	ジェンダー平等を実現しよう	経営健全化の取組
	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	経営健全化の取組

2 地域貢献

〔取組1〕「ぐんま未来創生基金」への繰出

電気事業や団地造成事業で生じた利益の一部を原資として、平成29年度から令和7年度の9年間で総額90億円を一般会計の「ぐんま未来創生基金」へ繰出しています。

この基金は、「未来創生に向けた人づくり」「人口減少対策」「芸術文化・スポーツの振興」等に資する事業に活用されています。

今後は、建設改良など各事業の未来に向けた投資計画に必要な資金を確保しつつ、各年度の経営状況に応じて繰出の可否及び額を判断します。

〔取組2〕地域振興積立金による文化・スポーツ事業への支援

公共の福祉の増進及び電気事業の有益性への県民理解に資するため、電気事業の利益の一部を原資とした「地域振興積立金」を活用し、文化・スポーツ振興に貢献しています。

近年では、群馬県を挙げて盛り上げている「ぐんまマラソン」への支援や、移動音楽教室等を通じて子どもをはじめ県民に広く音楽に親しむ機会を提供している「群馬交響楽団」への支援を実施しています。

〔取組3〕再生可能エネルギー導入・脱炭素化研究開発等への支援

電気事業の利益の一部を原資とした「再生可能エネルギー導入促進等積立金」を設置し、再生可能エネルギーの導入や脱炭素社会の実現に貢献する取組を推進しています。

この積立金を活用し、「ぐんま5つのゼロ宣言」で掲げる「温室効果ガス排出量『ゼロ』」の実現に向け、大学や公設試験場等が行う再生可能エネルギーや脱炭素化に関する研究開発・実証事業に対して助成しているほか、知事部局が実施する県内の脱炭素化を支援する事業について一般会計への繰り出しを行っています。

〔取組4〕事業用施設・設備を活用した学習機会の提供等

電気事業では、発電用施設*の施設見学会の実施や、発電用ダム施設*の周辺における案内看板を設置するなどの環境整備を実施しており、これらの取組によって立地地域での交流人口の増加に寄与しています。

水道事業では、地元の小学生を対象とした水道事業の浄水施設の見学会の実施などを行っています。

〔取組5〕災害時への備え

災害時に市町村水道が送水停止となった場合、市町村水道事業が有する給水車に対して、群馬県水道の浄水場や調整池から直接給水を行うことができます。また、県有水力発電所において、新規発電所及び地域特性等を考慮し選定した既設発電所に自立運転可能なシステムを導入し、その電力を災害時に活用するための設備を検討・整備していきます。

板倉ニュータウングリーンブロックでは、災害時にも電力を供給できるよう、太陽光発電と水素エネルギーを活用した地域マイクログリッドによる電力供給を行っています。

〔取組6〕外部に対する技術支援

群馬県内市町村が計画する小型水力発電*への技術支援や、新規水力発電の実施に向けた調査の実施などにより、県内における再生可能エネルギーの更なる利用拡大に貢献します（再掲）。

浄水処理の技術やノウハウを活用して、JICA*を通じて発展途上国からの研修生を受け入れています。

平成30年度には、水道事業施設の更新や耐震化に関する研修（外国人研修生の受け入れ）を実施しました（再掲）。

3 経営課題解決と新規事業の展開に向けた取組

〔取組1〕事業の抜本的な見直し

（1）施設管理事業のあり方検討

施設管理事業では、格納庫事業・賃貸ビル事業・ゴルフ場事業の3つの事業を展開していますが、個別の事業や個別のゴルフ場の経営状況は必ずしも健全とはいえず、地方公営企業の本来の目的である「公共の福祉の増進」と事業運営の基本である「独立採算制」とのバランスを勘案しながら、今後の事業のあり方を検討していく必要があります。

〔取組2〕DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

企業局全体として、業務の効率化・高度化、競争優位性・利用者満足度の向上を目指して、積極的にDXを推進していきます。

主な取組名	事業名
タブレット端末を使用した現場巡視	電気、工業用水、水道
産業団地デジタルマップを活用した企業誘致	団地造成
ナビ付乗用カート等の導入	施設管理

〔取組3〕GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

企業局全体として、再生可能エネルギー拡大、省エネルギー・CO₂排出量削減を目指して、積極的にGXを推進していきます。

主な取組名	該当事業
地産地消型PPA群馬モデル	電気
太陽光発電設備の導入、LED照明の導入等	電気、工業用水、水道、施設管理
公用車のEV化	全事業
板倉ニュータウングリーンブロックの分譲	団地造成
再生可能エネルギー等を活用した産業団地の検討	団地造成

〔取組4〕調査研究事業の推進

企業局全体に関わるような課題に関して、新たな解決策の立案や未発掘課題の掘りおこしを行うとともに、職員の技術力や立案能力等の向上を目指します。

板倉ニュータウングリーンブロックにおける水素利活用事業、群馬県企業局のロゴの作成等は調査研究事業での提案から実装化されたものです。今後は、支援体制を拡充して事業化率を高めていきます。

〔取組5〕PRの実施

県庁32階のスタジオ「tsulunos」を活用した動画配信なども利用し、イベントの告知や普段見ることのない施設内部の様子等の、県民に対して企業局事業の認知度向上を図るための幅広い情報を発信するとともに、群馬県が運営する他の広報媒体とも連携しながら、より効果的な広報体制の実現を図ります。

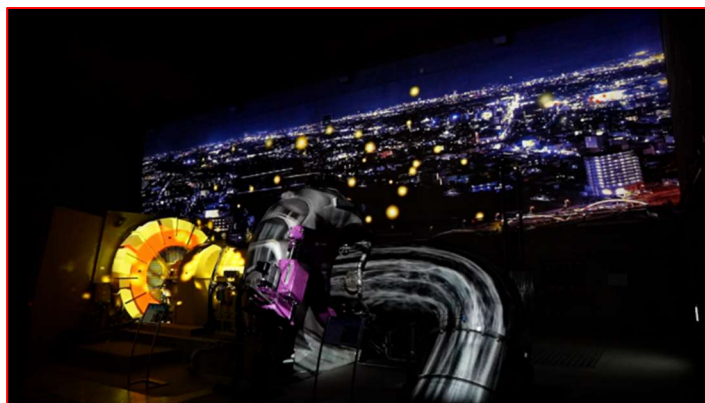
企業局のブランド力向上のために新たに作成したロゴを、幅広いシーンで活用していきます。

企業局施設の見学会の実施やダムカードの配布を通じて、来訪者や地域住民に対するPR活動を行うことで企業局事業への理解を深めるとともに、ロケ地としての活用などにより地域の活性化に寄与します。

ハッ場発電所に設置したプロジェクションマッピングにより、水の力で電気を発生させる仕組みを投影し、水力発電の理解促進とPRを図ります（再掲）。



〔群馬県企業局のロゴ〕



〔ハッ場発電所プロジェクションマッピング〕

参考資料

企業局発電所（電気事業所管）一覧	86
1 水力発電所	
2 太陽光発電所	
投資・財政計画	89
1 全事業の財政計画（10 年間）	
2 電気事業（30 年間）	
3 工業用水道事業（30 年間）	
4 水道事業（30 年間）	
用語の解説	102

企業局発電所（電気事業所管）一覧

1 水力発電所

(令和7年9月末現在)

事務所	発電所名	所在地	発電形式	運転開始	最大出力 常時出力 (kW)
利根発電事務所	相 俣	利根郡 みなかみ町 相俣	ダ ム 式	S33. 8. 28	7,700 1,200
	相俣第二		※ ダ ム 式	H10. 6. 16	120 88
	桃 野	利根郡 みなかみ町 上津	水 路 式	S33. 5. 2 (一部) S33. 8. 28 (全部)	6,200 1,300
	白 沢	沼田市 白沢町尾合	ダム水路式	S39. 12. 19 (一部) S40. 5. 1 (全部)	26,600 —
	利 南	沼田市 上久屋町	ダム水路式	S39. 4. 28	5,500 370
	新利南	沼田市 上久屋町	※ ダム水路式	H23. 7. 14	1,000 270
	奈良俣	利根郡 みなかみ町 藤原	ダ ム 式	H 1. 8. 8 (一部) H 2. 3. 14 (全部)	12,800 —
吾妻発電事務所	中之条	吾妻郡 中之条町 大字折田	ダム水路式	S35. 2. 27	10,820 510
	中之条2号機				180 25
	中之条ダム	吾妻郡 中之条町 大字四万	※ ダ ム 式	H10. 7. 3	51 49
	四 万	吾妻郡 中之条町 大字四万	水 路 式	S36 5. 12	4,990 409
	日向見	吾妻郡 中之条町 大字四万	ダ ム 式	H11. 6. 28	1,000 58
	湯 川	吾妻郡 中之条町 大字小雨	ダム水路式	S40. 12. 9	8,200 1,300
	矢 倉	吾妻郡 中之条町 大字入山	水 路 式	S58. 10. 1	7,800 1,700
	広 池	吾妻郡 中之条町 大字赤岩	水 路 式	S61. 7. 1	4,200 490
	熊 倉	吾妻郡 中之条町 大字入山	水 路 式	H 6. 7. 14 (一部) H 6. 9. 27 (全部)	2,900 130
	狩 宿	吾妻郡 長野原町 大字応桑	水 路 式	H 8. 10. 26	1,200 350
	狩宿第二	吾妻郡 長野原町 大字応桑	水 路 式	H16. 6. 18	61 —
	八ッ場	吾妻郡 長野原町 大字川原畑	ダ ム 式	R3. 4. 1	11,700 1,400

事務所	発電所名	所在地	発電形式	運転開始	最大出力 常時出力 (kW)
坂東 発電 事務 所	田 口	前橋市 田口町	水 路 式	S41. 4. 24	6,000 3,700
	関 根	前橋市 関根町	水 路 式	S42. 5. 13 (一部) S42. 6. 9 (全部)	7,800 3,800
	小 出	前橋市 上小出町	水 路 式	S42. 5. 13	8,400 2,700
	柳 原	前橋市 大手町	水 路 式	S42. 5. 13 (一部) S42. 6. 9 (全部)	7,500 2,900
	天狗岩	北群馬郡 吉岡町 大字漆原	水 路 式	S57. 6. 11	540 —
	下久保	埼玉県 児玉郡 神川町 大字矢納	ダ ム 式	S43. 5. 10 (一部) S43. 12. 19 (全部)	15,000 —
	下久保第二		※ ダ ム 式	H13. 6. 28	270 140
	鬼 石	藤岡市 鬼石	ダム水路式	H14. 2. 20	790 40
渡良 瀬 発 電 事 務 所	高津戸	みどり市 大間々町高津戸	ダ ム 式	S48. 6. 30	5,300 730
	小 平	みどり市 大間々町小平	水 路 式	S51. 5. 14	36,200 —
	東	みどり市 東町座間	ダ ム 式	S51. 5. 14	20,300 —
	東第二		※ ダ ム 式	H18. 9. 12	240 170
	沢 入	みどり市 東町沢入	ダム水路式	S56. 4. 8	11,000 1,210
	桐生川	桐生市 梅田町	ダ ム 式	S59. 6. 2	470 15
	田 沢	桐生市 黒保根町 大字上田沢	水 路 式	H28. 5. 20	2,000 —
管 理 総 合 事 務 所	霧積	安中市 松井田町 大字坂本	ダ ム 式	R7. 7. 29	372 82
	ほたかのめぐみ かわば	利根郡 川場村川場湯原	水 路 式	R8予定	199 173.5
	枯木沢みらい	吾妻郡 中之条町 大字西中之条	水 路 式	R9予定	49.9 40.5
	天狗岩総社	前橋市 総社町 大字総社	水 路 式	R10予定	45.7 —

※ダム直下の減水区間を解消し河川環境を改善するための「河川維持流量」を利用した発電所（ただし、新利南発電所は河川維持流量と平出ダムからの無効放流を合わせて発電に利用）

2 太陽光発電所

発電所名	所在地	太陽電池の種類	運転開始	最大出力 (kW)
板倉ニュータウン 太陽光	邑楽郡 板倉町 朝日野	化合物系 (C I S)	H25. 7. 17	【東地区】 1, 999 【西地区】 218. 4
亀里太陽光	前橋市 亀里町	化合物系 (C I S)	H26. 7. 23	500
群馬コンベンション センター太陽光	高崎市 岩押町	単結晶 シリコン	R2. 7. 16	499

投資・財政計画

経営に不可欠の主要な施設について、その耐用年数等を踏まえて、維持更新の見通しを立てるとともに、本計画に基づき、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、今後 30 年間の投資・財政計画を作成しています。そのうちの 10 年間の見通しの詳細を本計画の本文に掲載しています。なお、団地造成事業及び施設管理事業については、事業の性格上、10 年間の投資・財政計画を作成しています。

1 全事業の財政計画

(単位：百万円)												
項 目			実績				計画					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
電 気	収益的収支	収入	8,701	9,803	9,189	12,297	10,819	10,921	11,502	13,642	13,043	12,969
		支出	6,538	6,430	6,328	7,501	6,804	8,174	8,619	8,630	8,290	8,357
		当年度純損益	2,162	3,373	2,861	4,797	4,015	2,747	2,882	5,012	4,753	4,612
	資本的収支	収入	223	204	339	336	371	379	622	1,243	741	305
		支出	3,756	4,152	4,890	7,042	13,029	11,302	7,987	5,557	4,629	4,866
		収入－支出	▲ 3,532	▲ 3,949	▲ 4,551	▲ 6,707	▲ 12,658	▲ 10,923	▲ 7,365	▲ 4,314	▲ 3,888	▲ 4,560
	企業債等残高		333	254	179	132	88	53	37	21	12	3
工 業 用 水 道	収益的収支	収入	2,001	1,911	2,001	1,884	1,961	2,025	2,026	2,019	2,014	2,018
		支出	1,630	1,741	1,659	1,734	1,718	1,753	1,763	1,808	1,876	1,923
		当年度純損益	371	170	342	150	243	271	263	211	138	95
	資本的収支	収入	257	285	167	373	977	1,681	1,183	2,044	1,610	2,104
		支出	897	851	829	1,038	1,453	1,911	1,582	2,489	2,025	2,504
		収入－支出	▲ 640	▲ 566	▲ 662	▲ 665	▲ 477	▲ 230	▲ 399	▲ 445	▲ 415	▲ 400
	企業債等残高		6,653	6,347	5,833	5,612	5,757	6,649	7,317	8,917	10,111	11,816
水 道	収益的収支	収入	4,807	4,759	4,377	4,363	4,472	4,472	4,480	4,467	4,450	4,646
		支出	3,750	3,678	3,413	3,646	3,649	3,579	3,707	3,733	3,745	3,784
		当年度純損益	1,056	1,082	964	717	822	893	773	734	705	862
	資本的収支	収入	0	14	181	6	41	16	0	0	0	0
		支出	2,929	2,767	2,537	1,350	3,852	2,486	1,992	1,728	1,371	806
		収入－支出	▲ 2,929	▲ 2,752	▲ 2,356	▲ 1,344	▲ 3,811	▲ 2,469	▲ 1,992	▲ 1,728	▲ 1,371	▲ 806
	企業債等残高		7,402	6,438	5,514	4,627	3,869	3,229	2,651	2,202	1,780	1,398
団 地 造 成	収益的収支	収入	4,649	1,530	6,347	3,029	7,527	2,117	5,133	8,393	9,285	9,229
		支出	3,910	1,255	5,872	2,449	7,021	2,037	4,803	7,908	8,274	8,113
		当年度純損益	739	276	476	581	505	81	329	485	1,011	1,115
	資本的収支	収入	389	8	6	2	0	0	0	0	0	0
		支出	1,468	2,226	5,678	5,054	9,251	9,044	4,793	6,392	7,211	2,723
		収入－支出	▲ 1,080	▲ 2,219	▲ 5,672	▲ 5,052	▲ 9,251	▲ 9,044	▲ 4,793	▲ 6,392	▲ 7,211	▲ 2,723
	企業債等残高		54	15	0	0	0	0	0	0	0	0
施 設 管 理	収益的収支	収入	754	832	828	692	665	734	813	751	752	823
		支出	844	588	635	593	738	738	725	731	753	736
		当年度純損益	▲ 89	244	193	100	▲ 73	▲ 4	87	21	▲ 2	87
	資本的収支	収入	52	54	0	154	646	552	103	462	462	92
		支出	236	264	201	418	1,534	802	250	583	583	220
		収入－支出	▲ 184	▲ 210	▲ 201	▲ 264	▲ 888	▲ 250	▲ 148	▲ 120	▲ 120	▲ 128
	企業債等残高		1,029	919	750	732	1,218	1,602	1,681	2,114	2,546	2,576
全 事 業 計	収益的収支	収入	20,911	18,835	22,742	22,265	25,443	20,269	23,953	29,273	29,544	29,684
		支出	16,673	13,691	17,907	15,922	19,931	16,280	19,618	22,810	22,938	22,913
		当年度純損益	4,239	5,144	4,835	6,343	5,512	3,988	4,335	6,463	6,606	6,772
	資本的収支	収入	921	565	693	871	2,036	2,629	1,907	3,750	2,813	2,502
		支出	9,287	10,261	14,136	14,903	29,119	25,545	16,603	16,748	15,819	11,118
		収入－支出	▲ 8,366	▲ 9,696	▲ 13,443	▲ 14,032	▲ 27,084	▲ 22,916	▲ 14,696	▲ 12,999	▲ 13,006	▲ 8,617
	企業債等残高		15,471	13,973	12,277	11,103	10,932	11,534	11,687	13,254	14,450	15,793

2 電気事業

(1) 設備投資計画

実績					計画									
建設改良費（資本的支出）	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
建設費・設備更新費	1,506	625	1,485	2,970	9,181	6,876	4,339	882	565	788	409	417	426	
設備整備費	799	2,088	1,219	1,473	1,289	1,314	1,341	1,367	1,395	1,423	1,451	1,480	1,510	
修繕費（収益的支出）	1,413	1,311	850	1,422	1,670	2,692	2,486	2,426	1,920	1,864	1,862	1,830	1,812	
合計	3,718	4,024	3,555	5,865	12,139	10,882	8,166	4,675	3,879	4,075	3,722	3,727	3,748	
主な工事内容	実績				計画									
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
建設費・設備更新費														
（１）新規														
霧積発電所建設工事														
ほたかのめぐみ かわば発電所建設工事														
枯木沢みらい発電所建設工事														
天狗岩総社発電所建設工事														
水力発電所の建設														
（２）リニューアル工事														
利根発電事務所														
吾妻発電事務所														
坂東発電事務所														
渡良瀬発電事務所														
設備整備費														
（１）オイル減量化工事														
利根発電事務所														
吾妻発電事務所														
坂東発電事務所														
渡良瀬発電事務所														
（２）水車ランナー等取替工事														
利根発電事務所														
吾妻発電事務所														
坂東発電事務所														
渡良瀬発電事務所														
修繕費（オーバーホール）														
利根発電事務所		⑤										①② ③	⑤⑥	
吾妻発電事務所	⑬				⑧⑨ ⑪			⑭		⑮			⑯	
坂東発電事務所			⑳				㉔㉕		⑲㉔ ⑳					
渡良瀬発電事務所	㉗					㉘㉙			㉚		㉛		㉞	
管理総合事務所														
凡例：①相俣②相俣第二③桃野④白沢⑤利南⑥新利南⑦奈良俣⑧中之条⑨中之条ダム発⑩四万⑪日向見⑫ハッ場⑬湯川⑭矢倉⑮ ⑯田沢⑰桐生川⑱霧積⑲ほたかのめぐみ かわば⑳枯木沢みらい㉑天狗岩総社														

(単位：百万円)

計画																	合計
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	
434	443	452	461	470	479	6,666	18	18	18	19	11,784	5,759	25,033	8,253	21	21	90,816
1,540	1,571	1,602	1,634	1,667	1,700	1,734	1,769	1,804	1,840	1,877	1,915	1,953	1,992	2,032	2,072	2,114	48,964
1,814	1,823	1,836	1,852	1,866	1,895	1,909	1,926	1,941	1,957	1,972	1,988	2,005	2,021	2,038	2,056	2,073	56,532
3,788	3,837	3,889	3,947	4,002	4,074	10,310	3,713	3,763	3,815	3,868	15,687	9,716	29,047	12,324	4,149	4,208	196,313
計画																	合計
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	
(1) 新規																	
(2) リニューアル工事																	
</																	

(2) 財政計画

ア 事業量

	実績				計画								
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
電力量(百万kWh)	858	878	664	722	656	635	710	803	851	844	852	831	824

イ 収益的収支

		実績				計画								
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収入		8,701	9,803	9,189	12,297	10,819	10,921	11,502	13,642	13,043	12,969	13,062	12,851	12,683
	営業収益	8,605	9,699	9,040	12,167	10,719	10,820	11,400	13,540	12,940	12,865	12,957	12,745	12,576
支出		6,538	6,430	6,328	7,501	6,804	8,174	8,619	8,630	8,290	8,357	8,431	8,492	8,574
	維持管理費	3,279	3,244	3,328	3,641	3,414	3,553	3,652	3,723	3,804	3,870	3,953	4,018	4,101
	減価償却費	1,463	1,683	1,732	1,478	1,470	1,676	2,228	2,224	2,231	2,288	2,353	2,378	2,391
当年度純損益		2,162	3,373	2,861	4,797	4,015	2,747	2,882	5,012	4,753	4,612	4,632	4,359	4,109

ウ 資本的収支

		実績				計画								
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収入		223	204	339	336	371	379	622	1,243	741	305	324	340	376
	他会計貸付償還金	164	190	336	335	343	350	192	213	210	261	292	294	343
	その他収入	53	0	2	0	28	29	430	1,030	531	31	32	33	33
支出		3,756	4,152	4,890	7,042	13,029	11,302	7,987	5,557	4,629	4,866	4,104	3,257	3,687
	建設改良費	2,305	2,713	2,704	4,443	10,469	8,190	5,680	2,249	1,960	2,210	1,860	1,897	1,935
	企業債償還金	120	79	75	47	44	36	16	16	9	9	3	0	0
	他会計貸付金	309	339	1,090	1,515	1,249	1,929	1,169	2,271	1,639	1,625	1,220	339	731
	利益剰余金繰出金	1,023	1,021	1,021	1,038	1,267	1,147	1,122	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		▲ 3,532	▲ 3,949	▲ 4,551	▲ 6,707	▲ 12,658	▲ 10,923	▲ 7,365	▲ 4,314	▲ 3,888	▲ 4,560	▲ 3,780	▲ 2,918	▲ 3,311
補填財源		3,532	3,949	4,551	6,707	12,658	10,923	7,365	4,314	3,888	4,560	3,780	2,918	3,311
企業債等残高		333	254	179	132	88	53	37	21	12	3	0	0	0

※財政計画の考え方

ア 事業量	電力量	-	年間発電電力量実績の過去10年（H27～R6）の平均＋新規の増量見込み。リニューアブル更新工事に伴う運転停止は原則3年間と見込む。（小規模な発電所のリニューアブル更新工事は1年間）
イ 収益的収支	収入	営業収益	未確定部分は従量制12円/kWh想定による売電で試算。
	支出	維持管理費	R2～R6年度実績の平均とする。
		減価償却費	既存のものはR6年度末時点の「償却・収益化試算表」による。新規のものは「設備投資計画」に基づき試算
ウ 資本的収支	収入	企業債借入金	新たな借入金は、見込んでいない。
		他会計貸付償還金	「他会計貸付金償還計画」＋新規分は「他会計貸付金」に基づき試算
	支出	建設改良費	建設改良費及び設備整備費を「設備投資計画」に基づき計上
		他会計貸付金	「工業用水道事業及び施設管理事業」の「他会計借入金の合計額」
	補填財源	-	資本的収入額が資本的支出額に不足することに対し、資金の不足がないように裏付ける財源。例えば、損益勘定留保資金や利益剰余金などが該当する。
	企業債残高	-	「企業債管理表」による。

(単位：百万 kWh)

計画																
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
841	837	821	831	780	861	844	863	844	842	821	843	845	817	839	831	782

(単位：百万円)

計画																
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
12,870	12,845	12,229	12,573	12,092	13,120	12,906	12,509	12,273	12,243	12,229	11,930	11,959	11,603	11,107	11,001	10,407
12,763	12,741	12,123	12,466	11,984	13,011	12,796	12,398	12,166	12,135	12,123	11,828	11,855	11,498	11,000	10,892	10,296
8,668	8,795	8,839	8,946	9,073	9,240	9,338	9,674	9,821	9,981	8,839	10,185	10,680	10,990	11,800	12,050	11,833
4,179	4,263	4,344	4,435	4,502	4,618	4,699	4,825	4,909	5,000	4,344	5,188	5,315	5,406	5,537	5,641	5,730
2,401	2,431	2,379	2,373	2,416	2,434	2,432	2,621	2,663	2,713	2,379	2,688	3,035	3,232	3,889	4,013	3,684
4,203	4,050	3,389	3,627	3,019	3,880	3,569	2,835	2,453	2,262	3,389	1,745	1,279	614	▲ 693	▲ 1,049	▲ 1,426

(単位：百万円)

計画																
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
433	458	489	481	497	497	519	550	599	650	489	672	687	707	695	607	737
386	423	454	445	460	460	481	511	559	596	454	630	644	663	650	561	690
34	35	35	36	37	37	38	39	40	41	35	42	43	44	45	46	47
3,543	4,600	4,719	4,928	5,132	5,205	11,455	4,872	4,938	5,007	4,719	17,110	11,011	30,278	13,625	5,421	5,647
1,974	2,013	2,054	2,095	2,137	2,179	8,400	1,786	1,822	1,859	2,054	13,699	7,712	27,025	10,285	2,093	2,135
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
548	1,565	1,644	1,812	1,974	2,004	2,033	2,064	2,095	2,127	1,644	2,390	2,278	2,231	2,319	2,307	2,491
1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
▲ 3,110	▲ 4,142	▲ 4,230	▲ 4,447	▲ 4,635	▲ 4,707	▲ 10,935	▲ 4,322	▲ 4,340	▲ 4,357	▲ 4,230	▲ 16,438	▲ 10,324	▲ 29,571	▲ 12,931	▲ 4,815	▲ 4,911
3,110	4,142	4,230	4,447	4,635	4,707	10,935	4,322	4,340	4,357	4,230	16,438	10,324	29,571	12,931	4,815	4,911
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 工業用水道事業

(1) 設備投資計画

		実績				計画								
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
建設費		0	13	0	24	55	36	87	306	1,059	1,292	1,087	336	1,052
設備整備費		242	248	154	320	821	1,365	1,037	1,738	551	813	862	339	731
	老朽化対策	72	83	63	71	33	48	95	191	24	179	347	18	181
	強靱化	105	117	34	168	578	464	113	64	35	11	245	11	11
	耐震化	66	48	57	80	210	853	830	1,484	492	622	271	310	538
合計		242	261	154	344	876	1,401	1,125	2,044	1,610	2,104	1,949	675	1,783
		実績				計画								
主な工事内容		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
建設費														
東毛	取水施設更新改良工事													
	管路更新工事													
設備整備費（老朽化対策）														
渋川	取水口機械設備工事													
	配水管更新工事													
	水質計器取替工事													
東毛	配水管路布設工事													
	ポンプ更新工事													
設備整備費（強靱化）														
渋川	薬品タンク室移設工事													
	排水池増設工事													
設備整備費（耐震化）														
渋川	浄水施設耐震補強工事													
	配水管路耐震補強工事													
東毛	浄水施設耐震工事													
	配水施設耐震工事													

計画																	合計
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	
480	558	850	1,372	881	155	789	0	449	485	37	597	908	0	0	0	0	12,908
548	1,565	1,644	1,812	1,974	2,004	2,033	2,064	2,095	2,127	2,135	2,390	2,278	2,231	2,319	2,307	2,491	43,229
340	1,565	1,644	1,812	1,974	2,004	2,033	2,064	2,095	2,127	2,135	2,390	2,278	2,231	2,319	2,307	2,491	35,204
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,967
196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,058
1,028	2,123	2,494	3,184	2,855	2,158	2,822	2,064	2,545	2,611	2,172	2,986	3,186	2,231	2,319	2,307	2,491	56,137
計画																	合計
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	
																	合計
																	合計
設備整備費（老朽化対策）																	合計
																	合計
																	合計
設備整備費（強靱化）																	合計
																	合計
設備整備費（耐震化）																	合計
																	合計
																	合計

(2) 財政計画

ア 事業量

	実績				計画								
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
契約水量	72,615	72,034	72,292	71,993	71,807	74,906	75,111	74,906	74,906	75,092	75,298	75,092	75,092
洪川工業用水道	41,471	41,471	41,585	41,610	41,471	43,296	43,415	43,296	43,296	43,296	43,415	43,296	43,296
東毛工業用水道	31,143	30,563	30,708	30,383	30,336	31,610	31,697	31,610	31,610	31,796	31,883	31,796	31,796
実給水量	45,580	44,870	44,565	43,923	43,903	44,431	44,552	44,431	44,431	44,508	44,630	44,508	44,508
洪川工業用水道	32,198	31,557	31,737	31,344	31,344	31,344	31,430	31,344	31,344	31,344	31,430	31,344	31,344
東毛工業用水道	13,382	13,314	12,828	12,578	12,559	13,086	13,122	13,086	13,086	13,163	13,199	13,163	13,163

イ 収益的収支

	実績				計画								
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収入	2,001	1,911	2,001	1,884	1,961	2,025	2,026	2,019	2,014	2,018	2,020	2,012	2,012
営業収益	1,594	1,610	1,609	1,594	1,674	1,740	1,745	1,740	1,740	1,747	1,752	1,747	1,747
支出	1,630	1,741	1,659	1,734	1,718	1,753	1,763	1,808	1,876	1,923	1,985	2,007	2,066
維持管理費	631	746	704	752	741	750	760	770	780	791	801	812	823
減価償却費	726	708	709	696	696	707	716	721	792	811	863	909	922
当年度純損益	371	170	342	150	243	271	263	211	138	95	35	5	▲ 54

ウ 資本的収支

	実績				計画								
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収入	257	285	167	373	977	1,681	1,183	2,044	1,610	2,104	1,949	675	1,783
他会計借入金	257	285	159	373	722	1,401	1,125	2,044	1,610	2,104	1,949	675	1,783
支出	897	851	829	1,038	1,453	1,911	1,582	2,489	2,025	2,504	2,369	1,081	2,224
建設改良費	242	261	154	344	876	1,401	1,126	2,044	1,610	2,104	1,949	675	1,783
企業債償還金	655	565	507	431	413	346	293	266	242	205	177	139	99
他会計借入金償還金	0	26	167	163	163	163	164	179	173	195	242	267	342
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	▲ 640	▲ 566	▲ 662	▲ 665	▲ 477	▲ 230	▲ 399	▲ 445	▲ 415	▲ 400	▲ 419	▲ 406	▲ 441
補填財源	640	566	662	665	477	230	399	445	415	400	419	406	441
企業債等残高	6,653	6,347	5,833	5,612	5,757	6,649	7,317	8,917	10,111	11,816	13,346	13,615	14,957

※財政計画の考え方

ア 事業量	契約水量・実契約水量	R10までは協定の変動分、新規契約等を反映。R11以降はR10の水量を見込む。
イ 収益的収支	収入	営業収益 3年毎に料金を見直す。
	支出	維持管理費 人件費、薬品費等はR6実績、その他はR2～6平均。将来の物価上昇予測も反映。
	減価償却費	既存のものはR6年度末時点の「償却・収益化試算表」による。 新規のものは「設備投資計画」に基づく試算による。
ウ 資本的収支	収入	他会計借入金 「設備投資計画」による。
	支出	建設改良費 設備整備費を「設備投資計画」に基づき計上。将来の物価上昇予測も反映。
	企業債償還金	「企業債管理表」による。
	他会計借入金償還金	「他会計借入金償還計画」+新規は「設備投資計画」に基づき試算
	補填財源	- 資金的収入額が資本的支出額に不足することに対し、資金の不足がないように裏付ける財源。例えば、損益勘定留保資金や利益剰余金などが該当する。
	企業債等残高	- 「企業債管理表」及び「他会計借入金償還計画」による。

(単位：千 m^3 /年)

計画																
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
75,092	75,298	75,092	75,092	75,092	75,298	75,092	75,092	75,092	75,298	75,092	75,092	75,092	75,298	75,092	75,092	75,092
43,296	43,415	43,296	43,296	43,296	43,415	43,296	43,296	43,296	43,415	43,296	43,296	43,296	43,415	43,296	43,296	43,296
31,796	31,883	31,796	31,796	31,796	31,883	31,796	31,796	31,796	31,883	31,796	31,796	31,796	31,883	31,796	31,796	31,796
44,508	44,630	44,508	44,508	44,508	44,630	44,508	44,508	44,508	44,630	44,508	44,508	44,508	44,716	44,508	44,508	44,508
31,344	31,430	31,344	31,344	31,344	31,430	31,344	31,344	31,344	31,430	31,344	31,344	31,344	31,516	31,344	31,344	31,344
13,163	13,199	13,163	13,163	13,163	13,199	13,163	13,163	13,163	13,199	13,163	13,163	13,163	13,199	13,163	13,163	13,163

(単位：百万円)

計画																
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
2,168	2,166	2,154	2,399	2,393	2,393	2,479	2,464	2,454	2,660	2,650	2,650	2,866	2,871	2,860	3,062	3,050
1,893	1,898	1,893	2,127	2,127	2,133	2,215	2,215	2,215	2,424	2,417	2,417	2,621	2,629	2,621	2,812	2,812
2,088	2,131	2,188	2,313	2,346	2,381	2,463	2,460	2,481	2,489	2,560	2,670	2,754	2,802	2,868	2,946	2,989
834	845	856	867	879	891	903	915	927	939	952	964	977	990	1,004	1,017	1,031
950	945	973	1,025	1,078	1,111	1,153	1,149	1,136	1,119	1,181	1,244	1,298	1,350	1,391	1,447	1,462
81	36	▲ 34	86	47	12	16	5	▲ 27	171	89	▲ 20	112	70	▲ 8	116	61

(単位：百万円)

計画																
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
1,028	2,123	2,494	3,184	2,855	2,158	2,822	2,064	2,545	2,611	2,172	2,986	3,186	2,231	2,319	2,307	2,491
1,028	2,123	2,494	3,184	2,855	2,158	2,822	2,064	2,545	2,611	2,172	2,986	3,186	2,231	2,319	2,307	2,491
1,498	2,662	3,083	3,769	3,509	2,852	3,586	2,911	3,507	3,680	3,319	4,240	4,524	3,664	3,817	3,892	4,195
1,028	2,123	2,494	3,184	2,855	2,158	2,822	2,064	2,545	2,611	2,172	2,986	3,186	2,231	2,319	2,307	2,491
66	58	30	28	28	29	23	13	7	4	0	0	0	0	0	0	0
403	481	559	558	626	665	742	834	955	1,065	1,147	1,254	1,338	1,433	1,498	1,585	1,704
▲ 469	▲ 539	▲ 589	▲ 585	▲ 654	▲ 694	▲ 764	▲ 847	▲ 962	▲ 1,068	▲ 1,147	▲ 1,254	▲ 1,338	▲ 1,433	▲ 1,498	▲ 1,585	▲ 1,704
469	539	589	585	654	694	764	847	962	1,068	1,147	1,254	1,338	1,433	1,498	1,585	1,704
15,515	17,100	19,005	21,604	23,805	25,269	27,327	28,544	30,127	31,670	32,695	34,427	36,275	37,073	37,895	38,617	39,403

4 水道事業

(1) 設備投資計画

		実績				計画								
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
建設費		632	1,343	1,317	172	887	1,664	1,230	1,064	854	206	25	220	91
設備整備費（老朽化対策）		238	460	287	291	2,208	182	183	214	95	218	366	185	167
合計		870	1,803	1,604	463	3,094	1,846	1,413	1,278	949	424	392	405	258
		実績				計画								
主な工事内容		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
建設費														
県一	1系機械設備更新工事													
	2系機械設備更新工事													
	送水施設改修工事													
	天日乾燥床増設工事													
県二	浄水池建設工事													
	新規供給地点設置工事													
設備整備費（老朽化対策）														
県一	取水・原水設備更新工事													
	浄水設備各種更新工事													
	電気設備更新工事													
	薬品注入・水質検査設備更新工事													
	排水設備・天日乾燥床・場内等更新工事													
	遠方監視設備更新工事													
	送水設備更新工事													
	発電所更新工事													
県二	取水・原水設備更新工事													
	浄水設備各種更新工事													
	電気設備更新工事													
	薬品注入・水質検査更新工事													
	排水設備・場内等更新工事													
	遠方監視設備更新工事													
	送水設備更新工事													
	発電所更新工事													

[illegible]

(2) 財政計画

ア 事業量

	実績				計画								
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
給水計画	65,536	65,536	66,082	66,923	68,360	68,360	68,547	68,360	68,360	70,877	71,072	70,878	70,878
県央第一水道	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432
県央第二水道	20,105	20,105	20,526	21,492	22,928	22,928	22,991	22,928	22,928	25,447	25,516	25,447	25,447
実給水量*	65,536	65,536	66,082	66,923	68,360	68,360	68,547	68,360	68,360	70,878	71,072	70,878	70,878
県央第一水道	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432
県央第二水道	20,105	20,105	20,526	21,492	22,928	22,928	22,991	22,928	22,928	25,447	25,516	25,447	25,447

イ 収益的収支

	実績				計画								
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収入	4,807	4,759	4,377	4,363	4,472	4,472	4,480	4,467	4,450	4,646	4,657	4,643	4,643
営業収益	4,469	4,469	4,046	4,093	4,207	4,207	4,219	4,207	4,198	4,398	4,412	4,400	4,400
支出	3,750	3,678	3,413	3,646	3,649	3,579	3,707	3,733	3,745	3,784	3,851	3,898	3,930
維持管理費	1,508	1,518	1,406	1,521	1,464	1,495	1,524	1,555	1,586	1,618	1,650	1,683	1,717
減価償却費	1,736	1,629	1,610	1,683	1,687	1,704	1,796	1,797	1,786	1,807	1,840	1,859	1,858
当年度純損益	1,056	1,082	964	717	822	893	773	734	705	862	806	745	713

ウ 資本的収支

	実績				計画								
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収入	0	14	181	6	41	16	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	2	41	16	0	0	0	0	0	0	0
支出	2,929	2,767	2,537	1,350	3,852	2,486	1,992	1,728	1,371	806	718	686	471
建設改良費	870	1,803	1,604	463	3,094	1,846	1,413	1,278	949	424	392	405	258
企業債償還金	2,040	964	923	888	758	640	578	449	422	382	326	280	213
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	▲ 2,929	▲ 2,752	▲ 2,356	▲ 1,344	▲ 3,811	▲ 2,469	▲ 1,992	▲ 1,728	▲ 1,371	▲ 806	▲ 718	▲ 686	▲ 471
補填財源	2,929	2,752	2,356	1,344	3,811	2,469	1,992	1,728	1,371	806	718	686	471
企業債残高	7,402	6,438	5,514	4,627	3,869	3,229	2,651	2,202	1,780	1,398	1,071	791	579

※財政計画の考え方

ア 事業量	給水計画・実契約水量	県一は一定、県二はR12まで増量と見込む。
イ 収益的収支	収入	営業収益 県一は50円/㎡。県二はR24まで80円/㎡、R25から3年毎に料金を見直す。
	支出	維持管理費 R2～R6年度実績の平均とする。
		減価償却費 既存のものはR元年度末時点の「償却・収益化試算表」による。新規のものは「設備投資計画」に基づき試算
ウ 資本的収支	収入	受託工事費 高崎市供給増量工事負担金を計上 (R6～R8)
	支出	建設改良費 建設改良費及び設備整備費を「設備投資計画」に基づき計上
	企業債償還金	「企業債管理表」による。
	補填財源	資本的収入額が資本的支出額に不足することに対し、資金の不足がないように裏付ける財源。例えば、損益勘定留保資金や利益剰余金などが該当する。
	企業債等残高	「企業債管理表」による。

(単位：千 m^3 /年)

計画																
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
70,878	71,072	70,878	70,878	70,878	71,072	70,878	70,878	70,878	71,072	70,878	70,878	70,878	71,072	70,878	70,878	70,878
45,432	45,556	45,432	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432
25,447	25,516	25,447	25,447	25,447	25,516	25,447	25,447	25,447	25,516	25,447	25,447	25,447	25,516	25,447	25,447	25,447
70,878	71,072	70,878	70,878	70,878	71,072	70,878	70,878	70,878	71,072	70,878	70,878	70,878	71,072	70,878	70,878	70,878
45,432	45,556	45,432	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432
25,447	25,516	25,447	25,447	25,447	25,516	25,447	25,447	25,447	25,516	25,447	25,447	25,447	25,516	25,447	25,447	25,447

(単位：百万円)

計画																
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
4,642	4,653	4,640	4,636	4,635	4,645	4,593	4,568	4,552	4,555	4,538	4,533	4,529	4,540	4,528	4,528	4,525
4,400	4,412	4,400	4,400	4,400	4,412	4,398	4,400	4,400	4,412	4,401	4,401	4,401	4,413	4,401	4,401	4,399
3,952	3,988	3,970	3,991	4,065	4,083	4,009	3,878	3,920	4,062	4,078	4,121	4,214	4,283	4,336	4,521	4,578
1,751	1,786	1,822	1,858	1,895	1,933	1,972	2,011	2,052	2,093	2,135	2,177	2,221	2,265	2,311	2,357	2,404
1,844	1,841	1,778	1,756	1,777	1,751	1,637	1,443	1,439	1,555	1,513	1,498	1,549	1,573	1,572	1,718	1,724
691	665	670	646	570	562	584	691	631	493	460	412	315	257	192	7	▲ 53

(単位：百万円)

計画																
R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
617	489	746	754	1,830	2,353	1,556	2,634	2,779	919	1,583	2,835	1,945	1,288	1,392	553	1,060
433	349	667	683	1,784	2,312	1,548	2,629	2,774	919	1,583	2,835	1,945	1,288	1,392	553	1,060
184	139	80	71	45	41	8	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
▲ 617	▲ 489	▲ 746	▲ 754	▲ 1,830	▲ 2,353	▲ 1,556	▲ 2,634	▲ 2,779	▲ 919	▲ 1,583	▲ 2,835	▲ 1,945	▲ 1,288	▲ 1,392	▲ 553	▲ 1,060
617	489	746	754	1,830	2,353	1,556	2,634	2,779	919	1,583	2,835	1,945	1,288	1,392	553	1,060
394	255	175	104	59	18	9	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業関係用語の解説

本文中の※印をつけている用語の解説を記載します

あ

- アセットマネジメント

施設・設備の老朽化が進む中で持続可能な事業運営を目指すため、中長期的な視点に立ち施設・設備の更新等を計画的に実行し、ライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に資金や資産(アセット)を管理することです。

う

- ウェアラブルカメラ

ヘルメットやバンドなどで身体等に装着し、ハンズフリーで撮影することを目的とした小型カメラの総称。スポーツカム、アクションカム、アクションカメラとも呼ばれています。

え

- 遠方監視制御

専用通信回線を利用して、浄水場から離れた場所にある中継ポンプ場などの機器を監視・制御するための設備のことです。

お

- オーダーメイド (方式)

立地希望のある企業や市町村等からの要望に基づいて、企業局が事業主体となって造成を行う方式のことです。

- オーバーホール

水車発電機の機械・装置類を分解点検し、性能を回復するために必要な修繕や部品交換などを行うことです。

- 卸規制

一定の規模、期間を超える一般電気事業者に対する電気の供給に対して、原価主義により料金を算定し、経済産業省に届出を出させること。電力システム改革における電力の自由化の流れの中で、2016年に撤廃されました。

- 卸分譲

建売販売を目的とする住宅販売会社等とまとまった区画を一括して分譲する方式のことです。

か

- 開発可能性調査

水力発電所開発を推進するため、未開発地点について経済性及び自然・社会環境に関する課題を調査・分析することです。

- 環境価値

再生可能エネルギーによるグリーン電力がもつ、環境負荷の小ささや創エネ・省エネなどの価値を、環境価値と呼びます。グリーン電力証書のように環境価値を「見える化」する仕組みや、CO2排出削減量や森林吸収量を国が認証するJ-クレジット制度のような評価制度も整いつつあります。

- 管路耐震化率

一般的には、導水管+送水管+配水管の管路全体の内、耐震適合性を有する管が布設されている割合を示します。

本書においては、管路の耐震化済み給水能力について、管路の途中に未耐震化区間がある場合には、その区間から先をすべて未耐震化区間とカウントし、未耐震化の給水量としています。そのため、管路耐震化率=耐震化済み管路の給水量÷総契約水量となります。

き

- 給水量

給水先事業所に実際に供給した水量です。

- 凝集剤

そのままでは沈降しないコロイド粒子(粒子径1nm~1μm)の表面電荷を中和して粒子同士を結合し、フロックを生成させる薬剤。主にポリ塩化アルミニウム(PAC)を使用しています。

- 協定水量

企業局と受水市町村の間で取り決めをしている受水市町村に送る水道用水の供給量です。

- 共同分譲

住宅販売業者と共同して分譲する方式です。

- 汽力発電所

蒸気の膨張力を利用した発電所です。高浜発電所は、高浜クリーンセンターから供給される高温・高圧の蒸気により、蒸気タービンを回し発電しています。

- 業務用地

大型商業施設等の誘致を目的とした、敷地面

積が2000㎡以上の用地です。

参考：板倉ニュータウン地区計画では準工業、商業又は近隣商業地域に指定。店舗、事務所、ホテル等の建築可能。

く

- クラウド管理

ユーザー、データ、アプリケーション、サービスなどをすべてクラウドで管理することです。クラウド管理ツールを通して、インフラストラクチャ、プラットフォーム、アプリケーション、データを管理者として制御できます。

- ぐんま5つのゼロ宣言

群馬県として、自然災害によるリスク、地球温暖化、海洋プラスチックゴミによる生態系破壊、食品ロス等の環境課題を2050年までに解決し、災害に強く、持続可能な社会を構築することを目標にする宣言です。「自然災害による死者ゼロ」、「温室効果ガス排出量ゼロ」、「災害時の停電ゼロ」、「プラスチックゴミゼロ」、「食品ロスゼロ」の5つのゼロを掲げています。

け

- 契約水量

給水先事業所と契約を交わした1日当たり最大給水量のことです。

- 県央地域広域的水道整備計画

水道の計画的な整備や水道に関する諸問題を解決していくため、昭和53年3月に群馬県が「群馬県水道整備基本構想」を策定しましたこの基本構想では、県内を5つの広域圏に区分し地域ごとに基本方針を示しています。「県央地域広域的水道整備計画」は、基本構想を受けて、基本構想における県内5つの広域圏のうち、県央地域についての整備計画を示すものとして昭和53年3月に策定されたものです。

- 群馬県未来投資戦略会議

群馬県の経済の活性化、雇用の場の提供及び税収増に向け、企業誘致を積極的かつ効果的に推進するため、知事を本部長に庁内関係部局長で構成され設置される機関。企業誘致推進のための総合的な対策の検討や新規産業団地造成候補地の選定などを行います。

令和5年度に群馬県企業誘致推進本部から群馬県未来投資戦略会議に名称変更しました。

- 原水

浄水処理を行う前の水のことです。

- 減断水

自然災害等により、受水市町村への供給量が減少したり、送れなくなることです。

- 現場の知のデータベース

現場で事業を遂行する中で、職員に蓄積された様々な知識や技術（「現場の知」）が、職員の異動・退職等に伴い、継承されず消失してしまうことを防ぐため、「現場の知」を文書化し、職員間で共有することで、事業の技術発展、事故防止、業務効率化等を図るためのデータベースのことです。

こ

- 広域連携

施設利用率の向上のため、水道事業者間において行う管理の一体化や事業統合・共同経営等の多様な経営改革への取組のことです。

- 公営電気事業者

地方公共団体が経営する電気事業者で、現在24都道府県の24事業体があります。主に水力発電による電気を、電力会社等に売電しています。

- 公営平均

総務省で取りまとめている全国の地方公営企業の決算を基に示した経営指標を平均したものです。

- 工場立合動向調査

経済産業省が、工場立地法に基づき、製造業等を営むための工場等を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した者を調査するものです。年に2回公表されます。

- 小型水力発電

明確な基準はないですが、一般的に概ね1,000kW以下の水力発電の通称です。河川の水をためることなくそのまま利用し、エネルギーを有効活用する発電方式のことです。

- 固定価格買取制度（FIT制度）

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、国の定める価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける制度のことです。

さ

- 災害用備蓄飲料水

災害時の飲料水を確保するため、企業局各所属が保管している備蓄用ペットボトル飲料水のことです。ペットボトルのほかに、市町村水道が停止した場合に、県営の浄水場や調整池から直接給水を行うことも可能であり、災害時の断水を防止する体制を整えています。

し

- CO₂フリー電力

「水力発電」や「太陽光発電」、「風力発電」など、発電するときに「CO₂」を出さない電気のことです。

- 事故予兆診断システム

水車発電機等に設置した各種センサーにより取得したデータを IoT 技術の活用により遠隔伝送し、故障の予兆を発見するためのシステムです。

- 施設利用率

配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すものです。

- 施設能力

浄水施設において給水可能な最大能力（1 日当たりの水量）のことです。

- 指定管理者制度

民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、施設の設置の目的を効果的に達成するため、民間事業者等に管理運営を委ねる制度。県営ゴルフ場についても、平成 18 年度からサービス向上や経費削減を図ることを目的として指定管理者制度を導入しています。

- JICA（独立行政法人国際協力機構）

Japan International Cooperation Agency の略。開発途上国が抱えるさまざまな課題解決に向け、技術協力、有償資金協力、無償資金協力という 3 つの援助手法を一元的に手がけることで、より速く、より効率的に効果の高い援助を実施しています。青年海外協力隊も JICA の業務です。

- 集中監視制御システム

各発電所を一括で制御するためのシステムのことです。

- 取水口

河川水を取り入れる施設のことです。

- 浄水処理能力

原水の水質を使用目的に適合するように改善する量のことです。

- 浄水発生土

川を流れる水などから浄水場で工業用水や水道用水を作る際に、元の水にふくまれていた濁りや汚れを取り除きます。その結果発生する土が浄水発生土です。

- 情報伝達訓練

災害時や事故・給水制限等が発生した際に、どのような情報をどのように伝達するかを確認する訓練のことです。

- 浸水リスク

自治体が発表するハザードマップにより示されている水害リスクのことです。

す

- 水管橋

送水管路及び配水管路が河川や水路などを横断するために設けた送水用の橋梁のことです。

- 水源調査

浄水場の水源である河川等において実施する水質調査。浄水処理に影響する水質項目や長期的な動向を把握するために必要な項目について調査を行い、適切な浄水処理に活用します。

- 水素発電

水素は発電時に水のみ発生し、CO₂（二酸化炭素）を発生しないエネルギー源で温暖化防止対策として期待されている発電方式です。

- 水道発電

水道施設間の高低差から生じるエネルギーを利用した水力発電のことです。

- 水道水質検査優良試験所規範（水道 GLP）

水道の水質検査を実施する機関が、管理された体制の下で適正に検査を実施し、その検査結果の信頼性や精度管理が十分に確立されているかを第 3 者機関（（公社）日本水道協会）が客観的に判断、評価し認定する制度のことです。水道 GLP は、水道水質検査優良試験所規範（Good Laboratory Practice）の略のことです。

- スループレー利用者

昼食休憩等を挟まずにラウンドするプレー方法のことです。

せ

- 全量従量制

売買料金を供給電力量×売電単価で受け取る制度です。渇水や日照不足など自然エネルギーならではのリスクにより、収入が大きく変動することが懸念されます。

そ

- 総括原価方式

総ての経費を積み上げた原価に基づいて料金を定める算定方式のことです。

ち

- 長期保全計画

建築設備の良好な状態を維持するための点検・保全計画のことです。

- 沈殿池

水と凝集剤をよくかきまぜて、水の中の細かい濁りや汚れをかたまり（フロック）にして沈める池のことです。

て

- データセンター

一般企業等から情報や情報機器を預かり、管理する専用施設。契約者は、通信回線を通じて外部から情報等のやりとりをします。インターネットの普及により需要が増大しています。

- 電気主任技術者

事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督をさせるため、設置者が電気事業法上置かなければならない電気保安のための責任者のことです。指名に際しては、事業場の規模により、第一種、第二種及び第三種電気主任技術者資格の保有者のうちから選出しなければなりません。

- 電力市場

1990 年半ばから徐々に始まった電力自由化により発電部門と小売部門に競争が導入され、卸電力市場と小売電力市場が形成され、いずれもエネルギーとしての電力（kWh）を取引する市場です。

その他に、実需給の前日に取引を行う「前日市場（スポット市場）」、当日の発電不調や発電・需要調整の場として、実需給の 1 時間前までに取引を行う「当日市場（時間前市場）」、将来の特定期間（1 年間、1 か月、1 週間）に受け渡しを取

引する「先渡市場」などがあります。

それ以外に「ベースロード市場」「受給調整市場」「容量市場」「非化石価値取引市場」が、それぞれの価値に対応して創設・運用されており、現在は「中長期取引市場」や「同時市場」の検討が進められています。

- 電力システム改革

東日本大震災やそれに伴う原子力事故を背景に、分散電源や再生可能エネルギーなどの電源の多様化、電気料金の一層の抑制、系統運用の広域化、需要家ニーズへの対応などが求められたことから、これまでの地域ごとに独占的事業者が電気を供給する仕組みを見直し、より柔軟なシステムにより、低廉かつ安定的な供給を一層進めることを目的とした改革。「安定供給を確保すること」、「電気料金を最大限抑制すること」、「需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大すること」の 3 つを目的に掲げ、広域系統運用の拡大、小売・発電の全面自由化、法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保の 3 つの改革を実施しています。

- 電力需給基本契約

東京電力エナジーパートナー（株）と県営発電所の発生電力の受給の基本的な事項について契約したもので、期間については、平成 21 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までとなっています。

- 電力の小売全面自由化

「電力システム改革に関する改革方針」（平成 25 年 4 月 2 日閣議決定）において、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保という 3 段階からなる改革が示され、2016 年（平成 28 年）4 月 1 日に、電気の小売業が全面自由化され、家庭や商店も含む全ての消費者が、電力会社や料金メニューを自由に選択できるようになりました。

と

- 踏査

実際に現地に行って調査を行うことです。

の

- 濃縮槽

沈殿池にたまった泥の濃度を高め、脱水しや

すい状態にするための池のことです。

は

- 配水池
きれいになった水をためる池のことです。
- 発電用施設・ダム施設
発電を行うための諸施設。発電所はもちろんのこと、各発電所を管理運営する発電事務所、水力発電を行うために貯水するダム（企業局が所有するダムは、平出ダム・中之条ダム・神水ダム・高津戸ダム・黒坂石ダムの5つのダム）などがあります。各発電事務所では、所管するダムのダムカードを配布しています。
- バブル
1986～1991年に日本で起こった資産価格の上昇と好景気の通称。株式や不動産などの時価資産の需要増大による価格高騰が繰り返され、資産のインフレスパイラルが生じた状態のことです。
- パブリックゴルフ場
特定の会員がいなくても、誰でも平等にプレーができるゴルフ場のことです。
- パリ協定
2015年に合意された気候変動問題に関する国際的な枠組み。世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることで、21世紀後半には温室効果ガス排出量と吸収量のバランスをとることが長期目標として掲げられています。日本では、2030年までに2013年比で26%の温室効果ガス削減を中期目標に掲げています。
- ハンディターミナル
直訳すると「携帯端末」であり、携帯性に優れたデータ収集用の端末のことです。

ひ

- PFI
「プライベート・ファイナンス・イニシアティブ (Private Finance Initiative)」の略。公共施設等の設計・建設や管理運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を行う経営手法です。PPPの代表的な手法の一つです。

- PDCAサイクル
事業を行う中で、「Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)」を繰り返す行い、継続的に事業改善していくための手法です。
- PPP
「パブリック・プライベート・パートナーシップ (Public Private Partnership)」の略。公民が連携して公共サービスの提供を行う手法。具体的に、PFIや指定管理制度、市場化テスト、包括的民間委託などがあります。
- 伏流水
河川敷や旧河道の下層を流れている地下水で、地表の河川と水理的な関係がある流れのことです。

ほ

- 保安規定
電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の確保を目的として、電気主任技術者を中心とする電気工作物の保安管理組織、保安業務の分掌、指揮命令系統など、企業局内保安体制と具体的保安業務の基本事項を定めるものです。

み

- 水安全計画
食品衛生管理手法である「危害要因分析重要管理点 (HACCP)」の考え方を導入し、水源から給水栓までのあらゆる課程において、水道水の水質に悪影響を及ぼす可能性のある全ての要因（危害）を分析し、管理対応する方法を予め定める水質管理手法のことです。

め

- メディアミックス
商品を広告する際に広告方法の異なる複数のメディアを組み合わせることにより、各メディア間の補完と相乗効果によって認知度を高め喚起する手法のことです。

ら

- ランナー
水車発電機の羽根車（水の圧力を受けて回転する部分）のことです。

り

- リーマンショック
2008年9月、バブル崩壊後の大きな損失を抱

えたアメリカの投資銀行「リーマン・ブラザーズ・ホールディングス」が経営破綻したことに端を発した世界規模の金融危機のことです。

れ

- レジリエンス強化

「強靱性」あるいは「回復力」や「弾力性」を示す言葉で、災害に強いインフラ整備に加え、早期復旧のための事業者との連携強化、情報発信の強化などの取り組みです。

- レディメイド（方式）

企業局が事業主体となって造成から分譲までを行う方式のことです。

地方公営企業会計

用語の解説

各章にわたるため、※印はついておりません。

え

- 営業収益

本書で記載された営業収益は、電気事業においては「販売電力量の収入」等を、工業用水道事業及び水道事業においては「水道料金の収入」等を、団地造成事業においては「分譲収入」等を、施設管理事業においては「賃貸料の収入」や「納付金収入」等のことです。

き

- 企業債借入金

公営企業を経営する地方公共団体が、固定資産の取得又は改良の財源に充てるために起こす地方債による長期借入金のことです。

- 企業債等残高

公営企業を経営する地方公共団体が、固定資産の取得又は改良の財源に充てるために起こす地方債及び企業局内の他事業会計からの借入金等の合計の残高のことです。

け

- 経常収支比率

$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

経常的な収益と経常的な費用のバランスを示す指標であり、値が大きいほど収益性が高いことを示します。この指標が100%を上回っていれば、当該事業は費用を収益で賄えており、経常利益を出しているということになります。

- 経常損益

会計期間における事業の経常的経費の利益・損失額を示すもので、営業損益に営業外収益及び費用を加減した額のことです。

- 減価償却費

固定資産について、経年による価値の減少をその耐用年数に応じて費用計上するものです。

し

- 収益的収支（損益収支）・資本的収支

会計上の区分であり、収益的収支は損益計算書に関するものの収入及び支出であり、資本的収支は貸借対照表に関するものの収入及び支出です。

- 純損益

会計期間における事業の最終的な利益・損失額を示すもので、経常損益に特別利益・特別損失を加減した額のことです。プラスであれば純利益、マイナスであれば純損失となります。

- 除却費（除却損・除却工事費）

使わなくなった固定資産等を除却（廃棄）する際に生じる費用のことです。未償却部分は除却損として処理し、除却に必要な工事費については除却工事費として計上します。

そ

- 損益勘定留保資金

収益的収支における現金支出を必要としない資金を費用に計上することによって留保される資金。例えば、減価償却費や固定資産除却損などがあります。

た

- 他会計借入金・貸付金

企業局内の事業会計間の借入金又は貸付金のことです。

ち

- 長期前受金（戻入）

償却資産の取得に充てた補助金等については、受け入れた時点で負債として長期前受金に計上し、会計年度ごとに減価償却見合い分を長期前受金戻入とし収益化します。

ほ

- 補填財源

資金的収入額が資本的支出額に不足することに対し、資金の不足がないように、裏付ける財源のことです。例えば、損益勘定留保資金や利益剰余金などがあります。

ゆ

- 有形固定資産減価償却率

$\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却資産の取得価額} \times 100$

減価償却を要する有形固定資産が、どれだけ償却が進行しているかを示す指標であり、この指標が大きいほど老朽化が進んでいるといえます。